

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

## 第54回通常総会報告

2008年5月26日(月)午後2時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第54回通常総会を開催いたしました。有権会員数(代議員数)90名の中で、本総会出席代議員22名、委任状提出代議員37名、合計59名であり、定款第38条に定める有権会員数の1/2(45名)を超え、定足数に達し、第54回通常総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第35条に基づき、理事(会長)矢野薫が議長となり、理事 会津昌夫が進行をつとめて議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。

また、議事録署名人には、会津昌夫・本間康文両総務担当理事の2名を満場一致で選任いたしました。

## 2007年度事業報告

### 1. 総 括

衛星・地上波放送のデジタル化の流れの中で、時代はまさに、IPTVとワンセグのキーワードで象徴される放送通信融合という変革期を迎えています。このような状況の中で、50年以上の歴史を誇り、わが国のテレビジョン、映像情報メディアの技術振興と発展に大きく寄与してきた、わが映像情報メディア学会の役割は、ますます重要になってきています。特に、コンテンツ制作技術、ネットワーク技術、情報加工技術、超臨場感技術、ヒューマンインタフェース技術などの今注目を集めている分野が急速な進展をみせており、本学会におけるハード・ソフトの両視点から専門性の高い活発な研究活動が実を結びつつあり、さらなる活発な活動展開が期待されています。

このような重要な役割を担う本学会ではありますが、その一方で、学会を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。年度前半の経済成長、設備投資、研究開発投資の流れがあったものの、年度後半にはサブプライム問題に端を発した国際金融縮小基調が国内産業にも影響を与えはじめております。また、学生の工学離れ、産業界の業態変化などに見られるような構造的な変化も、抜本的な改革には程遠い状況にあります。

そのような中で、本会の概況としては、幸い財政が黒字安定基調を保ち、会員数漸減傾向には一定の歯止めがかかりました。当初、昨年度の会員減少に伴う会費収入の減少を考慮して、昨年以上に厳しい予算編成でスタートしたこともあり、収支については、実質的には当初の計画のゼロシーリングを上回る若干の黒字の収支差額黒字を確保し、財政の安定化に寄与しました。また、昨年スタートした公益法人改革制度に呼応して、今後の取組みを検討し、公益社団法人の資格を取得する方向性を確認しました。

本年度の活動は、定常活動と中期計画立案作業・トライアルに分けることができます。定常活動では、学会誌の編集活動、年次大会、講習会等の研究集会活動、選奨活動、標準チャート発行などの事業を行ってきました。

学会誌については、学会と会員を結ぶ重要な役割を担うことから、最新の情報をタイムリーに提供し、会員サービスの向上に努めてきました。また、オンラインジャーナル化を推進し、JSTのJ-STAGEを通して、2006年よりIMTで公開している英文論文に引き続き、会誌も、学会ホームページ、JSTのJ-STAGEを通して、2008年3月より、Web公開を開始しました。これにより、本学会においても、情報発信サービスが拡大しました。年次大会、冬季大会そして研究会など研究集会は、例年と同規模で開催し、最新の学術情報の発信に務めて参りました。ハッピーアワーと名づけた無料懇親会も盛況で、会員間のコミュニケーションの実を上げることができました。学会の社会貢献事業を広く社会にアピールする試みとして、年次大会のハッピーアワーにおけるビッテンコート氏

の表彰式にNHKのカメラが入り、全国ニュースの枠での放映を果たしました。また、年次大会の地方開催を定着させるために、開催地の順番を明確にし、地方開催のためのマニュアルを整備して各支部に周知しました。今年で3回目を迎えるデジタルコンテンツシンポジウムは、例年同様好評を博しました。冬季大会のハッピーアワーでは、下記に記載の学会中期計画立案の方針を説明して理解を得ました。このように本年度研究集会活動も映像情報メディアの発展に大きく貢献できたものと考えております。

さらに今年度は、理事が全員参加する形で、将来の学会の発展シナリオを検討し、中期計画をまとめる作業に着手しました。またこれと並行して、フィージビリティ検討の意味で、いくつかのトライアルを行いました。学会の半独立組織として「未来ビジョン懇談会」を設立し、そこで、将来の映像情報メディア社会の姿を想像しながら、学会の未来ビジョンのみならず、広く社会への提言を検討する作業に着手していただきました。その中で、本会に対する中間答申の中で提言案もいくつかいただいたので、それを基に社会貢献、新規学術分野の創生のための改革施策を検討しました。また、年次大会期間中、若手会員を対象に学会に期待することを調査し、SNS、ブログなどICTのインフラ整備の必要性を確認しました。その調査の中で、具体的に資格認定制度の企画案の検討や、小中学生向け放送局体験ツアーなど、社会貢献事業のトライアルを行いました。また、会誌企画と連動したSNS利用システムのフィジビリティスタディを行い、他学会に先がけたICT利用コミュニティ形成のしくみを探るためのトライアルである、動画提供サービスを伴うWeb連動企画「ネットワーク化されたカメラを支える諸技術とその応用」小特集が来年度に実施されることになりました。これらについては、1.1項以下で詳しくご報告いたします。

また、昨年から本格的に取り組んでいるWeb-IT化は整備の第1次計画をほぼ終了することができ、ポータルホームページのリニューアル、会誌Web公開サービス、会誌小特集におけるWeb連動企画の試行準備を行いました。さらに、研究会Web投稿システムは、試験運用を検討するまでにこぎ着けております。これらの活動を実現する資金については、50周年記念資金を充当しました。

広告増収の施策に関しては、学会ホームページに電子広告を導入するとともに、会誌の郵送事業者を変えてカタログ同封サービスを開始しました。

数々の新規施策を実行に移せたのも、理事各位のご努力および、会員からのご支援によるところです。あらためて感謝申し上げます。

### 1.1 中期計画の立案作業

#### (1) 背 景

本会では、最も財政厳しかった2001年に編成された活力懇談会にて、学会の今後のあり方が語られ、一定のビジョンが示されました。その内容は、映像情報メディア学会を「映像情報の通信と放送技術、および映像メディア技術を扱う学会」と定義し、社会貢献、国際化などの施策の必要性を説くものでした。それを受けて、他学会・協会との共催にて、デジタルコンテンツシンポジウムを開催して定着し、アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会が技術委員会傘下にできて、この分野の情報発信の実をあげています。

このような流れを加速し、学会の未来ビジョンを策定して実行に移すことは、今後の学会の生き残りにとって急務であります。ここに、中期計画の作成に着手した現状報告と、今後の作業について報告します。

#### (2) 中期計画の目的

本中期計画は、学会をとりまく環境の変化に対応し、その役割に鑑み、未来ビジョン、ランドデザイン、マスタプラン(施策群)、ロードマップ(全体計画)によって実施態様を明らかにして、本学会の継続的発展を期すことを目的としています。また、公益法人改革の一環として、公益法人の制度が変更になるのに伴い、学会にも公益性をアピールする必要性が出てきており、いわゆる仲良しクラブ以上の社会的役割認識が必要となっています。もっとも重要な事項は、社会貢献活動の存否にあると考えており、中期計画に盛り込む重要項目と考えています。

#### (3) 未来ビジョン

未来ビジョンを描くことの目的は、10年後、30年後の映像情報メデ

ア社会の未来を描いて、研究開発の方向性を全国、全世界に発信し、今後必要な新規学術研究の方向性を示して、それを実行できる組織変革を実現することにあります。この目的を達成する第一歩として、半独立の未来ビジョン懇談会を設立して、自由に映像情報メディア社会の未来を描いていただいています。2008年4月に、下記に示す「映像情報メディア未来ビジョン策定指針(案)」が理事会に提出されたのを受けて、学会側の対応を取りまとめるフェーズに入りました。2008年9月をめどに懇談会の未来ビジョン策定が行われる予定ですので、グランドデザイン作成等これに呼応した学会の対応を検討していきます。

〔参考〕映像情報メディア未来ビジョン策定指針案

2008年4月

映像情報メディア学会未来ビジョン懇談会  
座長 原島 博

1. 映像情報メディア分野がいま大きく変容しつつあることをふまえ、これまでの放送技術ビジョンを超えた新たな映像情報メディアビジョンを構築すること

映像情報メディア学会におけるこれまでの未来ビジョンは、放送法に規定された放送、すなわち「公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信」を中心に構築されてきた。ところが、いま映像情報メディア分野は大きく変容しつつある。例えば、

- (1) 放送は「無線通信の送信」を前提としているが、大容量化した記録技術、ブロードバンド化したネットワーク技術などの進歩によって、映像情報の流通媒体は必ずしも無線(電波)が主流でなくなってきた。例えばDVDなどのパッケージメディアが広く普及し、さらにそれ以上の勢いで、インターネットを中心とするネットワークメディアを通じた映像流通が急速な進展をみせている。携帯などのモバイルメディアも映像流通媒体として無視できない存在となりつつある。このような時代にあって、映像情報メディアの未来ビジョンは単独のサービスを対象とするのではなく、複数のメディアを対象とした「クロスメディアソリューションの視点」が重要になってこよう。
- (2) 映像情報メディアの利用者像もまた変容している。これまでの放送は「公衆によって直接受信されることを目的」としており、利用者はあくまで受信者、すなわち放送局から送信された情報の受け手であった。放送技術もまた、どちらかといえばビジネスあるいは公共放送の観点から供給者(送信者)主導で打ち立てられていた。これに対して、インターネットなどのネットワークメディアでは、むしろ利用者(消費者)が情報の発信者となりつつある。また流通メディアの仕組みそのものも、利用者主導で作られる時代となりつつある。これからの映像情報メディアビジョンは、「利用者(ユーザ)の視点」で構築されなければならない。
- (3) このような時代を背景として、ネットワーク上に展開されるコミュニケーション文化も変容しつつある。例えば利用者主導で発信される映像は、必ずしもビジネスではなく、発信者の自己表現を目的としたものも多い。さらにはブログやSNSなどのWEB2.0と呼ばれているサービスは、ネットワーク上に新たなコミュニティを形成する方向に向かっており、そこでは単なる情報ではなく人そのものがコンテンツになりつつある。このように映像情報メディアを「コミュニティインフラとしての視点」でとらえることも今後の方向であろう
- (4) 内閣府等の調査でも、国民の意識はすでに物の豊かさから心の豊かさを指向するようになっており、そのような文化を支えるメディアとして映像情報メディアが期待されている。これからの映像情報メディアは、単なる技術的動向だけでなく、「映像文化(映像アートも含む)としての視点」も重要になってこよう。

2. 映像情報メディアが、次代を担う若者にとって魅力的な活躍分野となるように、夢のある未来ビジョンを描くこと

これには次のような2通りの方向が考えられよう。そのキーワードとして、ここでは「より便利」と「より感動的」を挙げる。

- (1) 映像情報メディアを「より便利な」コミュニケーション基盤とするために、例えば、①放送およびネットワークによる映像情報流通の未来ビジョン(放送技術、インターネット技術、ブロードバンド技術、映像制作・共有・流通技術など)、②ユビキタス映像情報メディアの未来ビジョン(モバイル・ユビキタス技術、ウェアラブル・ライフログ技術、ユビキタス撮像技術、ワンセグ技術、電子ペーパー技術など)を策定する。
- (2) 映像情報メディアを「より感動的な」文化創造基盤とするために、例えば、①超臨場感映像情報メディアの未来ビジョン(超高精細映像技術、立体映像技術、VR技術、立体音響技術、五感技術、映像空間技術、大画面ディスプレイ技術、大容量記録技術など)、②映像情報メディアによる文化創造の未来ビジョン(映像コンテンツ制作支援、映像アート表現支援、映像文化の市民発信支援、映像によるコミュニティ形成支援など)を策定する。
3. 映像情報メディア技術が我が国の経済基盤、社会基盤、文化基盤のキーテクノロジーであることを積極的にアピールできるように、その理論武装を行うこと

映像情報メディアが、我が国の将来を支える新たな経済的価値創出、社会的価値創出、文化的価値創出を可能とする重要技術であることを、社会(行政も含む)に対して積極的にアピールすることが大切である。そのためにも確固とした映像情報メディアの未来ビジョンを策定する必要がある。

- (1) 経済的価値創出へ向けた未来ビジョン：映像機器産業、映像流通産業、映像コンテンツ産業、映像文化産業などにおける直接的な経済的価値のみならず、映像情報メディアが広くすべての産業を支える基盤技術であることを示す。
- (2) 社会的価値創出へ向けた未来ビジョン：映像情報メディアが、地球環境問題、安心・安全、教育、医療などの社会的課題解決に必須の技術であることを示す。
- (3) 文化的価値創出へ向けた未来ビジョン：テレビ放送における映像番組、映画、アニメ、ゲームなどの映像コンテンツ、ネットワークにおける映像コミュニティ形成、文化資産の映像アーカイブ化など、映像情報メディアが我が国の文化立国を支える基盤技術であることを示す。
4. 映像情報メディア学会が、この分野の研究推進拠点としてリーダーシップを戦略的に発揮できるように、組織も含めた構造改革の提言を行うこと

以上述べた未来ビジョンに対して映像情報メディア学会がリーダーシップを発揮するためには、学会そのものの構造改革、意識改革が必要になる。

- (1) 我が国の映像情報メディア戦略の発信拠点へ向けて、まずは、①学会としての戦略機能を強化することが重要である。それには常置の機関を設けることが望ましい。例えば技術委員会を、これへ向けて改組することも考えられよう。いま一つは、②社会へ向けた情報発信体制の整備である。これまで学会には、研究成果の社会への発信も含め、広報を積極的に担う機能がほとんど整備されていなかった。これからは、研究成果のみならず、映像情報メディアの未来ビジョンを、国・自治体、産業界、国際、マスコミ、民間、子どもたち、・・・などへ、積極的に発信することが大切である。
- (2) 先端的な映像情報メディア創出へ向けた研究特区新設も、学会改革の一つの方向として考えられる。これまでの学会では、例えば新規分野の研究会新設は研究者からのボトムアップ的な自発的な提案に依存してきたが、これからはむしろ学会として重点分野の研究をトップダウン的に推進することが重要になる。また、そのような活動を活発化するためには、従来の研究会の枠にとらわれない仕組み(研究特区)を整備することも必要になってこよう。具体的な研究分野としては、例えばつぎのようなものが考えられる。
  - ・新たなビジネスモデルへ→次世代映像サービス研究、起業研究
  - ・次世代映像コンテンツへ→ネットワーク映像コミュニティ研究
  - ・豊かな映像文化へ →映像アート・デザイン研究

(3) 映像技術以外の他の分野とのコラボレーションが、新たな時代の映像情報メディアを切りひらくためには必須である。放送および家電を中心とする技術の学会として活動してきた映像情報メディア学会は、もちろん今後とも当該分野を支える責任学会としての役割を担うべきである。しかし一方で、将来の映像情報メディアの発展をリードするためには、これまでの学会構成員のみでは限界があり、映像ビジネス、映像コンテンツ制作、映像アート・デザイン、映像知覚・心理研究、映像社会論、・・・など多様な分野の研究者とのコラボレーションが欠かせない、これを可能にするために、会員制度の見直しも必要になってこよう。

(4) グランドデザイン

来るべき未来社会を支える学術研究分野の方向性を示して、9月をめどに、グランドデザインとしてまとめます。グランドデザインは、五つの柱で検討を進めています。未来ビジョンに基づく学術新領域の創生、社会貢献活動の推進、会員へのサービス向上、活動のグローバル化、国内外標準規格開発への参画です。

(5) マスタプラン

グランドデザインを実現するための具体的な施策群を記述します。詳細は、2008年9月をめどに固めることとし、項目として、下記を挙げました。

- ① 学術新領域の創生を可能とする学会内組織改変
- ② 資格認定制度のフィージビリティスタディの実施計画
- ③ 理科系離れ対策を中心とした社会貢献の実施計画
- ④ 2010年記念事業、SNSを中心としたWebIT化計画の次期実施計画の立案

(6) ロードマップ

上記マスタプランの大きなタイムテーブルを記述します。グランドデザイン、マスタプランの詳細検討を行い、2008年9月をめどに、ロードマップを作成します。

1.2 資格認定制度の範囲と内容

(1) 資格の考え方と構成

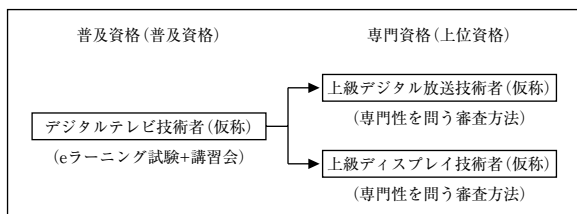
本提案は、デジタル放送の普及に貢献してきた「映像情報メディア学会」の資格認定制度を提案するものです。

当該資格は、「家電製品協会殿」と重複する部分もありますが、「地上デジタル放送の普及」の観点から、「棲み分け」や「連携」を確認しながら検討を進めます。

資格認定については、照明学会などを例にして、比較的容易に取得できる「普及資格(普及資格)」と高度な専門性が求められる「専門資格(上位資格)」を想定しました。

普及資格は、デジタルテレビ技術者資格(仮称)として、放送分野やディスプレイ分野を含む広く浅い知識を問う資格としたいと考えています。

専門資格は、放送分野とディスプレイ分野それぞれに資格を設定し、専門性を問う認定方式を考慮することにしたと考えています(ただし当面、検討対象とはしません)。



資格の構成

(2) 資格の概要

① 普及資格：デジタルテレビ技術者(仮称)

【主 旨】

映像情報メディア学会の認知と放送分野/ディスプレイ分野の入門的知識取得のための資格とします。放送技術/ディスプレイ技術をより身近にするために「デジタルテレビ技術者」という名称にしました。

【分 野】

項 目	想定している内容
1.デジタルテレビの概要	デジタルテレビの基本的な考え方やアナログ放送とは異なる新サービスの紹介
2.デジタルテレビの符号化技術	(符号化の基礎的な理解を主とする)
2.1.映像の符号化	MPEG-2,H.264などの概要
2.2.音声の符号化	MPEG-2 AACなどの概要
2.3.データ・字幕の符号化	BML,モノメディア符号化などの概要
2.4.多重化技術	MPEG-2システムズなどの概要
2.5.PSL/SIの基礎	選局動作とEPGの関係
3.デジタルテレビの伝送方式	(変調方式等の基礎的な理解を主とする)
3.1.BSデジタル方式	BSデジタル放送方式の概要
3.2.地上デジタル方式	地上デジタル放送方式の概要
3.3.デジタルケーブル方式	デジタルケーブル伝送方式の概要
4.デジタルテレビコンテンツ	(コンテンツ活用の知識や理解を主とする)
4.1.デジタルテレビの映像音声	(ハイビジョンとワンセグの基礎)
1)ハイビジョンの映像音声	フルハイビジョンと5.1ch方式など
2)ワンセグの映像音声	簡易動画・音声のしくみの概要
4.2.データ放送	データ放送サービスなどの概要
4.3.EPGサービス	電子番組ガイドのしくみ
4.4.双方向サービス	クイズやショッピングなどの概要
4.5.マルチ編成サービス	SDTV多チャンネル方式などの概要
4.6.ダウンロードサービス	受信機ダウンロードのしくみ
4.7.ワンセグサービス	ワンセグサービスの概要
5.デジタルテレビ受信機	(チューナとモニタの基礎を主とする)
5.1.基本機能	デジタル受信機の概要
5.2.ディスプレイ	平面ディスプレイの基礎を主とする
1)ディスプレイの基礎	色再現の原理など
2)液晶ディスプレイ	発光方式と駆動方式の概要
3)プラズマディスプレイ	発光原理と駆動方式の概要
4)有機ELディスプレイ	発光原理と駆動方式の概要
5)その他のディスプレイ	FEDなど
5.3.録画機器の概要	HDD,DVD,Blu-ray機器の概説
5.4.著作権保護の概要	CASおよびコピー制限方式の概説
6.デジタルテレビの将来	例えばIPTV方式に関するダウンロードサービスやストリーミングサービスの概説

【審査方法】

入門的知識の獲得のため、簡易試験(eラーニング)と講習会受講の組合せで、比較的資格取得を容易にします。

【対象者】

この資格は、デジタルテレビに携わるすべての人々を対象とします。例えば、放送局やメーカーの運用担当者や設計開発担当者の必須資格にすることを目的として、資格のステータスを堅持するような運用として、学会としても学会員として処遇するだけでなく「専門技術者登録」などのインセンティブを与えます。

(3) 資格取得後の継続性

【開始の検討】

普及資格から運用をスタートします(目標：2009年4月)。上位資格については、普及資格の運用状況を踏まえて、数年遅れのスタートとしたと考えています。

【資格の継続性】

(案1)普及資格については、5年ごとの再講習を義務付け最新知識の獲得により資格の継続性を確保したい。なお、再講習を受けない場合は、資格失効とします。

(案2)普及資格については、毎年の更新とします。その代わりに、更新手続きを非常に簡単なものとし、更新料の納入と同時に、関連分野の変更箇所を配布し、新しい資格証明書を送付する程度で更新ができるものとする(全国を対象にするので、講習会に集めるだけで事務作業量が増えるため)。

(4) 専門家による検討の必要性(コンサルの必要性)

この資格取得提案の是非については、この分野に詳しい専門家(コンサルタント)の協力が不可欠と思われます。

1.3 小中学生を対象とした映像に関係する会社の見学・ツアーの制度化に向けて—映像情報メディア学会における社会貢献事業の一環として—

(1) 目 的

映像情報メディア学会が存在しているプラットフォームである社会への貢献は、公益法人化を間近に迎えて重要な学会活動の一つです。この社会貢献事業の一環として、最近特に言われている子供の理科離れ対策として、小中高生を対象とした映像に関係する子供教室や会社見学・ツ

アを企画します。これにより、映像情報メディア学会としての社会貢献活動を広く世の中にPRするとともに、長期的には将来の学会の会員増につながることを期待しています。

## (2) 基本方針

昨年度のNHK宇都宮局でのトライアル実施を踏まえて、以下を基本方針とします。

- ① 学会のボランティア活動(社会貢献)の一環として、同活動に賛同していただける学会の会員および機関に依頼します。
- ② 1回の見学・教室は30人から40人程度とし、単なる見学や聴講だけでなく実演や体験を含めます。対象は小中高生とします。
- ③ 首都圏だけでなく、支部活動の活性化の一環として、地域に密着した展開の視点から、できるだけ地方で実施を考慮します。

## (3) 実施機関

映像・放送技術に関係のある、具体的に言いますと映像情報メディア学会の会員機関の中から、本活動に賛同いただける会員や機関に依頼して、映像情報メディア学会主催、あるいは共催で、科学教室、見学会やツアーなどを実施します。実施機関には、映像情報メディア学会から会長名で依頼を行います。

具体的な機関としては、放送局(NHK、民放)、国公立研究機関(NiCT, NII, 産総研など)、通信キャリア(NTT, KDDI, など)などを想定しています。各機関には、社会貢献という位置づけで、協力をお願いします。

## (4) 実施内容

実施内容は、画一的にせず、例えば、番組制作現場の見学、映像・放送関連テーマの講演、模擬授業、科学教室、実験などを単独、あるいは組合せて実施します。参加者の実演や体験が含まれることが望まれます。参加者については、小中高の1クラスの人数程度を想定します。参加者の募集については、例えば、実施場所の教育委員会などを通じて参加者を募ることも考えています。

実施場所については、首都圏だけでなく、地方支局や地方局、あるいは、支部の協力をなど得ることにより、支部の活性化の一環から地方開催も積極的に実施します。年に2回開催を前提に、例えば、夏は東京(首都圏)、冬は地方開催とするなど。

## (5) その他の討事項

- ① 将来的には、学会内理事会もしくは事業企画委員会の下に、社会貢献委員会を設置します。委員は、本部役員に加えて支部活性化の視点から、各支部選出の委員にも参加してもらいます。
- ② 財政基盤を確立するため、子供映像教室基金(仮称)などの設立も視野に入れます。

(6) 小中学生を対象とした映像に関する会社の見学・ツアーの企画  
平成19年度は、NHK放送技術研究所とNHK宇都宮支局のご協力を得て、2月9日(土)にNHK宇都宮局主催のNHK技研ひろばに協力ということでトライアル企画を実施しました。子供たちが、眼を輝かせながら、見学や体験しているのをこの眼で確認することができ、この種の活動が重要であることを改めて認識しました。そこで、この2008年度からの本企画に制度として定着させるにあたり、今年度は、年2回、夏と秋(冬)に、首都圏の研究機関に協力をお願いして実施したいと考えています。

### 1.4 若手座談会報告

(1) 開催：2007年8月

(2) 場所：年次大会会場(工学院大学 会議室)

(3) 参加人数：6名

業種：放送現業3名/放送技術2名/メーカー1名、

年齢：20代後半と30代

会員4名/非会員2名

参加者のICT利用度：SNS、ブログともに受身(有名ブログをチェック等)、1名はブログの発信(一般的な話題、社内のSNS)をこまめに行っている

## (4) 議論の要旨

・SNSは一般的な利用形態では、コミュニティが固まってくると排他的になりがちですが、発言なく参加していると発言を強要される場面があるので、その点に注意が必要です。

・社内で番組制作のノウハウ伝授などのために、SNSを使っている会社もあります。

・ブログは受身的に利用しています。自由に興味のある話題、あるいは、ソフト開発の急所を教えているブログなど必要に応じて選択してチェックしています。自分でブログを主催している人は少なく、業務に関連する事項は、会社のノウハウ流出を配慮して軽々しく発信できません。自由な発言ができる、より若い研究者、学生がリードして必要があるようです。

・この学会の活動そのもので気になるところは、メーカーが集まっている学会という印象が強く、営利目的にすら見えます(社会貢献に見えません)。これと逆に、どのメーカーがどのような技術を持っているのか橋渡しをする仕組みを作りたいです。また、研究発表会は、成果報告が主体となっているので、問題提起を目的とした発表があっても良いのではないのでしょうか。それをきっかけに研究活動が活性化するのはないのでしょうか。

・実用化が見える発表が多いのはいいのですが、学生からは敷居が高いという印象があるのではないのでしょうか。

・現業の場では学会誌はありますが、読まれていません。

・ソフトウェアツールの紹介、開発環境の整備に関する事項が必要です。

・業務に必要な委員会等に会費も限定して参加したいです。

・社会人になって業務が代わったので、実質活動していません。

・学会名と中身の活動がミスマッチを起こしていないのでしょうか。コンテンツ系を重視するならば、専門学校からもスポット的な発表をしたいと思われるので、そのための受け皿も必要なのではないのでしょうか。

・CG作品など発表し易くする必要があります。

・デジタルコンテンツシンポジウムの存在は知らなかったので認知度を上げる必要があります。

・情報収集先として、よく行く展示会は、InterBeeです。その他は、民放放送技術報告会が年一度あり、学会と比べて気軽に業務の報告や情報交換が行えてモチベーションも高いです。

・放送機器の情報が会誌の広告として多かった時代は知りませんが、広告あるいは、Webでそういう情報を整理してもらえると大変利用価値が高くなります。

・会誌では、解説論文に図や特にカラーが少なく、興味を持ちづけるのが困難です。

・インターネット利用は、高度化する必要がありますが、人と人とのネットワークの中で技術情報収集も進むので、これをサポートするような仕組みが成功するのではないのでしょうか。

・放送現業では、業界用語があり、これを整理してもらいたいです。なお、極端な場合、放送局ごとに流通する用語が異なります。そういった意味で放送技術、放送現業用途のWikipediaがあると非常に便利に使えます。

・Wikipediaの一部の用語で、政府系の意図的な書換えが明るみに出たなど、問題もあるので、学会が内容を保証してくれれば、利用も促進されるのではないのでしょうか。

・ハンドブックとは違った観点なので、放送技術Wikiなどという命名はどうでしょうか。

・SNSは、コミュニティが固まってくると排他的になってくるので、発言を強要されたり、参加を拒絶されたりする問題もあるので、実際には、求める技術テーマ(ソフト開発環境など)のブログを探して、基礎知識を押さえてから、SNSがあれば、これに参加することになるのではないのでしょうか。

・SNSは、会社ノウハウの流出に気を使うので、ニックネームなどを利用できるようにするのが一つの工夫ではないのでしょうか?

・研究会の講師が講演のあと、しばらく議論をSNSで続けるなどのしくみも考えられます。

・検索エンジンに引っかかれば、アクセスも増えるので、その工夫も必要です。

・年次大会のプログラムは、Web上で過去のプログラムも参考になるので、すぐに消さないで欲しい。

・学生会員を増やすには、先生を増やすのがいいのではないのでしょうか。

(5) 考察

Wikipediaの学会版は面白いアイデアであり、社会貢献の一つとなるでしょう。その場合、ハンドブックとのバッティングを避けた、語彙に特化する必要がありますが、内容を学会が権威付けることでプレゼンスを得ることができます。そのための一つのアイデアとして、学会内の専門家がチェックしたというスタンプのある用語と、現在皆で書込み中であるスタンプなしというしくみが必要になるかもしれません。

SNSは会誌と連動するものと、研究会/講習会と連動するものに分かれるでしょう。いずれにしろ、ただSNSの仕組みを提供するだけでなく、あるテーマ(会誌のテーマ、講習会で行った講演など)の議論をリードして興味のある会員をひっぱり役目の人をおけるかどうか、成功のカ

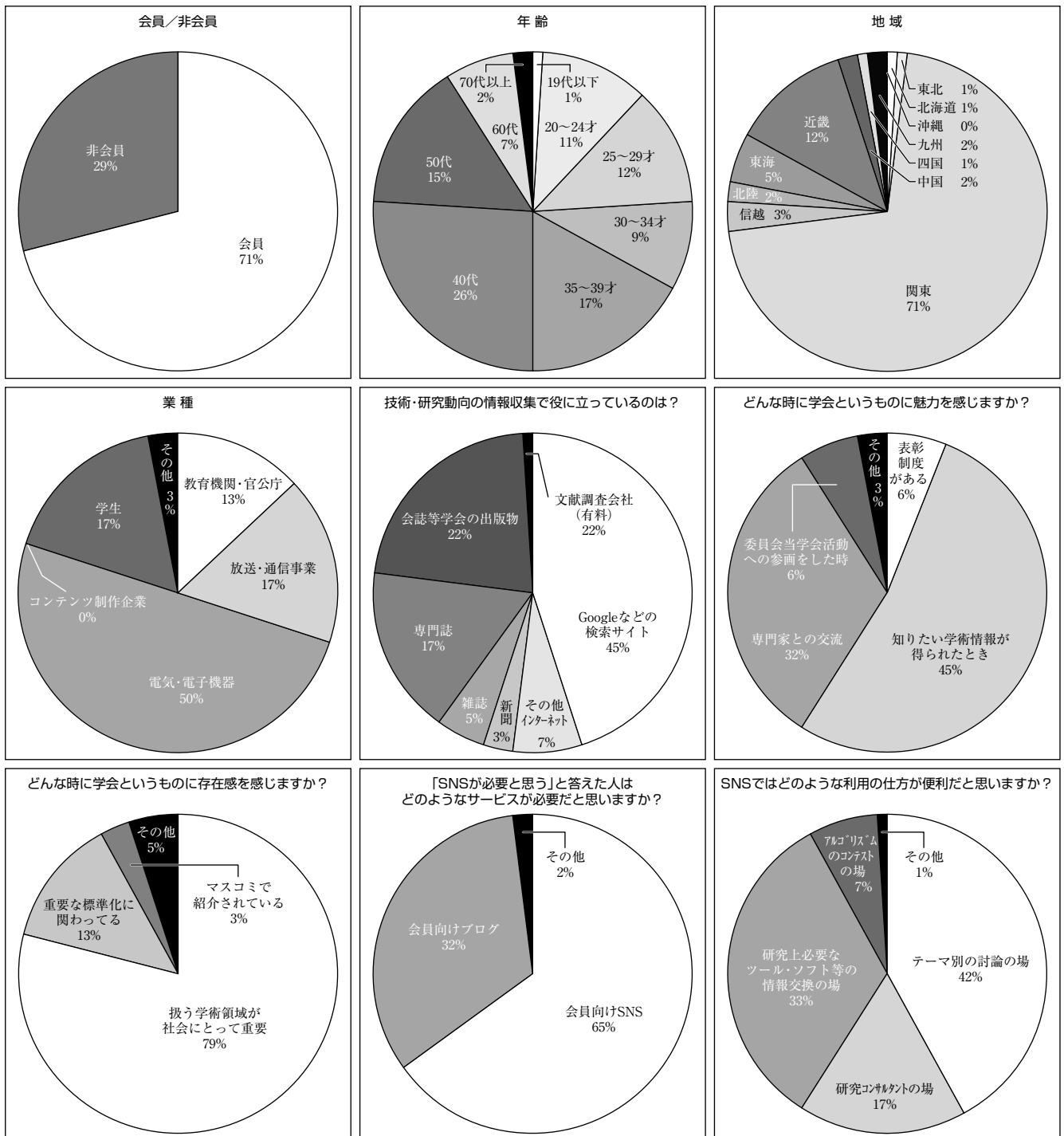
ギではないかと思われます。セキュリティや倫理確保のために学会会員に限る必要があるでしょう。

ブログも会員で時間のある人、例えば、博士前期、後期課程学生で情報発信の好きな人に研究テーマ、それを支えるツールとその使用例を発信してもらう、という形があるかと思います。これは、会員限定である必要はないかもしれません。

日経新聞2007.06.30の記事にあるように、SNS、ブログの発信などを積極的に参加しているのは、20代前半です。この世代(つまり、博士課程までの学生)へのインタビューが必要でしょう。

1.5 会員の声(2007年年次大会アンケート結果)

アンケート結果を円グラフに示します。



2. 会員数の異動(2008年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員	維持会員	特殊会員	合 計
2007年4月始	52	4,838	217	254社(1,242口)	106	5,467
入 会		184	69		1	256
退 会	-5	-334	-41	2社 (7口)	-10	-397
復 会		7	1	-7社 (16口)		8
除 名		-136	-1			-137
資格変更						
学→正		63	-63			
正→学		-4	4			
正→名	3	-3				
増 減	-2	-223	-31	-5社 (-9)	-9	-270
2008年3月終	50	4,615	186	249社(1,233口)	97	5,197

3. 機関誌, 論文集, 研究会資料などの刊行(定款第5条1項)

3.1 会誌関係

編集委員会(編集長: 齊藤隆弘)において、「映像情報メディア学会誌」を以下のとおり編集・発行し、会員に配布しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会を9回、ニュース部門委員会を各8回論文部門委員会を9回、海外文献部門委員会を3回、年次企画委員会を3回、Web-IT化編集分科会を11回開催して、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努力するとともに、Webと会誌の連動した企画の検討、オンラインジャーナル化、投稿原稿の査読審査システムのWeb化等を行いました。

(1) 会誌のオンラインジャーナル化

前年度に引き続き、英語論文を、掲載後6ヶ月を経た後、IMT上でWeb公開しました。今年度は、「IMT」Vol.2, No.2に1編(2007年7月15日公開)、Vol.2, No.3(2007年9月15日公開)に4編、Vol.3, No.1(2008年3月15日公開)に3編が収録され、計8編の英語論文をWeb公開しました。

また、Web-IT化編集分科会により、リニューアルされた学会ホームページ、JSTのJ-STAGEを介して、2006年会誌の解説記事すべてと投稿論文および2007年1月号～3月号の投稿論文をインターネット上で公開しました。紙媒体の会誌は論文誌と合本型ですが、Web公開については、会誌部分と論文誌部分に分けて、公開時期を設定しています。会誌部分は掲載後2ヶ月を経た後に、論文誌部分は掲載後6ヶ月を経た後に順次公開していきます。

さらに、前年度に引き続き、<ふぉーかす>欄、<私の研究開発ツール>欄の内容は紙媒体と同時公開しました。2008年8月号「映像情報メディア年報」特集は、著者に原稿上でリンク付けを行ってもらい、前回(2008年8月号)の年報以上に文献リンクが充実したWeb連動企画となるよう検討しました。

(2) 新しい企画の試み

上記(1)にも関連しますが、2008年7月号「ネットワーク化されたカメラを支える諸技術とその応用」小特集は、動画提供サービスを伴うWeb連動企画とし、SNSの無償トライアルにより編集理事のサーバを介して試行する準備を行いました。

また、「組込みシステム」の企画や著者にユーザサイドや文化系の方を登用するなど、幅広い視点で企画立案を行い、さらに、年長者からアドバイスをいただく<名誉会員からのメッセージ>次代を担う若者たちに向けて～>の新連載を企画し、その準備を行いました。

(3) Webによる投稿受付・査読管理システムの構築

Web-IT化編集分科会により、J-STAGEを利用してWeb上で行う投稿受付システム・査読管理システムを導入することとしました。そのためのカスタマイズ化の検討、および、システムの1次試行、2次試行について等の打合せを、2006年の開始当初から数えると16回にわたり行い、8月1日以降受付の投稿原稿より実施する準備を整えました。それに伴う、査読要領の見直し改定(3回査読方式から2回査読方式へ変更)、投稿規定・編集委員会規程・細則の改定も行いました。

(4) 論文誌のペーパーレス化

上記(1)のWeb公開、上記(3)のWeb投稿受付・査読管理システムを順調に駆動させることができれば、次の段階として、論文誌のペーパーレス化に取組むこととし、上記(1)、(3)と併せてその検討を開始しました。

(5) 編集委員会の運営

Webを利用し全会員を対象に企画テーマ募集を行い、読者の声を直接誌面構成に反映するなど、読者と学会とのインタラクション強化を図りました。また、前年度に引き続き、企画委員会ではペーパーレス化の会議形式を取り、効率的な運営を行いました。さらに、会誌発送費削減のため郵送事業者を変更し、広告カタログ同封サービスを実施可能にしました。

(6) 2007年5月号～2008年4月号の発行状況

第61巻第5号通巻704号～第62巻第4号通巻715号の計12号を、毎月1日に、年間計67,240部発行いたしました。

(7) 2007年5月号～2008年4月号の特集・論文小特集・講座等のテーマとそのページ数

年	月号	欄 名	テーマ	項目・編数	頁数
2007	5	特 集	高臨場感映像・音響システム	17項目	68
	6	小 特 集	ホログラム記録の現状と実用化への道	7項目	21
	〃	論文小特集	ヒューマンインタフェースとバーチャルリアリティ	5編(2)	50
	7	小 特 集	組込みシステムとLSI技術	8項目	35
	8	小 特 集	クオリティオブライフ	5項目	23
	9	小 特 集	高画質化する大画面薄型テレビ	5項目	22
	〃	論文小特集	ディスプレイ-IDW/AD'06を中心に	5編(1)	37
	10	小 特 集	五感工学の最先端	6項目	27
	〃	論文小特集	コンピュータグラフィックス	1編(4)	25
	11	特 集	デジタルアーカイブ	12項目	53
	12	小 特 集	運転者の知覚・認知能力の診断と補償	6項目	29
	〃	論文小特集	ヒューマンインフォメーション	3編(2)	33
2008	1	小 特 集	教育における映像情報技術	5項目	24
	〃	7・14 論文小特集	放送現業・コンテンツ制作	4編	32
	2	小 特 集	デジタルコンテンツ制作を支える新技術	6項目	26
	〃	論文小特集	デジタルコンテンツ制作-DCS'07関連-	7編(1)	54
〃	小 特 集	イメージセンサ技術の最新動向	5項目	25	
〃	論文小特集	イメージセンシング技術とその応用	3編(1)	31	
〃	小 特 集	次世代医療を担う最新映像技術	5項目	26	
〃	論文小特集	3次元映像情報メディア技術	6編	46	
2007	5～12	講 座	マルチメディアコンテンツフォーマットの実践 -放送・通信サービスを実現させた各種フォーマット-	全12回	2006年1月から継続
2008	1～4	講 座	次世代デジタルカメラ ～デジタルムービーを予測する～	全12回	2008年12月終講予定
2007	7～12	私の研究開			2007年7月から開始
2008	1～4	発 ツ ール			
2007	5～12	知っておきた			2006年1月から開始
2008	1～4	いキーワード			
2007	5～12	フレッシュア			2007年1月から開始
2008	1～4	映像研究現場紹介			

( )内は研究速報

(8) 2007年5月号～2008年4月号の各欄のページ数

欄 名	頁数	欄 名	頁数	欄 名	頁数	欄 名	頁数(編数)
トップは語る	9	研究 動 向	0	海外文獻紹介	5	論 文	
ふぉーかす	11	話 題	25	ニ ュ ー ス	31	( 一 般 )	418(50編うち英2編)
追 悼 文	7	新技術のバ	0	会 告	254	( 特 集 )	260(34編うち英3編)
受賞者・役員紹介	13	講 座	78	学 会 だ じ ゃ	40	(7・14「論文」)	0
目 次	36	私の研究開発カ	37	会 員 の 声	13	研 究 速 報	
講 演	26	知っておきた7・14	36	総 目 次	7	( 一 般 )	93(19編うち英2編)
特別企画	0	フレッシュア	47	論 文 目 次	24	( 特 集 )	48(11編うち英編)
特集本文	379	報 告	16			こけすぼんでんす	12(2編)
技術解説	51	学会略年表	0			合 計	1,976

他に「新刊図書」5冊、「技術資料」13頁、「広告」74.5頁、「挟み込み案内」1頁を掲載。

3.2 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

- (1) 2007年年次大会講演予稿集(CD-ROM版) : 600部発行
- (2) 2007年冬季大会講演予稿集(CD-ROM版) : 300部発行
- (3) 第3回デジタルコンテンツシンポジウム講演予稿集(CD-ROM版) : 300部発行
- (4) 講習会「フラットパネルディスプレイの最新技術動向・製品化動向」 : 50部発行
- (5) 講習会「バイオメトリック認証の光と影～実用化の現状と今後の展望～」 : 50部発行
- (6) 講習会「本格化する日本のIPTVサービス その最新動向」 : 60部発行

3.3 研究会資料(技術報告)関係

「映像情報メディア学会技術報告」Vol.31, No.23～64, Vol.32, No.1～20(2007年5月～2008年3月)を、62冊各320部、計19,840部発行しました。

4. 調査・研究活動(定款第5条2項)

4.1 技術委員会

技術委員会(委員長:原島 博)は、今期3回開催し、本会の研究委員会・時限研究会および専門研究部会の円滑な運営をはかるため、現状と将来方針について審議しました。

また、研究会発表者を対象に「優秀研究発表賞」の選考を行いました。今期は14名を選定し、受賞式を12月の冬季大会ハッピーアワーの席上でを行い、会誌2008年3月号に紹介を掲載しました。

4.2 研究委員会・専門研究部会・時限研究会

下表に記載の10研究委員会、1専門研究部会、1時限研究会において、それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお、本年度は「技術報告」を62分冊出版いたしました。

研究委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	川人 祥二	8③		
情報ディスプレイ研究委員会	栗田泰市郎	10①		
マルチメディアストレージ研究委員会	林 直人	8⑤		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	今出 宅哉	8⑤		
放送技術研究委員会	高田 政幸	11⑧		見学会1回
ヒューマンインフォメーション研究委員会	内川 恵二	6②		
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	吉川 浩	7③	1	
メディア工学研究委員会	上倉 一人	11⑧	1	セミナー1回
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	倉重 光宏	6①		
立体映像技術研究委員会	本田 捷夫	7		

○付数字は研究会開催のうち地方開催数

部会名	部会長名	開催数
次世代画像入力専門研究部会	江上典文	2

時限研究会名	委員長名	開催数
深い感性のテクノロジー時限研究会	宮原 誠	5

5. 大会・国際会議等の開催(定款第5条2項)

5.1 2007年年次大会(一般講演・シンポジウム講演)

年次大会実行委員会(委員長:清水孝雄)において、次のとおり企画開催しました。

会 期:2007年8月29日(水)~31日(金)、於:工学院大学(新宿キャンパス)

参加者数:471名

講演件数:一般講演(応募講演)129件(17部門:テーマ講演含)、シンポジウム(依頼講演)4課題(23件)

ハッピーアワー(懇親会)参加者数:92名

2007年年次大会部門名および発表件数

No.	部門名	件数	No.	部門名	件数
1	メディア工学I	8	14	ヒューマンインフォメーションII	9
2	自由視点・3次元画像	10	15	ヒューマンインフォメーションIII	6
3	情報ディスプレイ	12	16	アンテナ技術	5
4	ヒューマンインフォメーションI	6	17	無線伝送技術	6
5	情報センシングI	9	S1	価値創造と価値獲得のギャップ ~安く作って高く売る~	6
6	映像処理・CG	6	S2	高画質化する大画面薄型テレビ	5
7	メディア工学II	7	S3	あの番組の裏側おしえます!	6
8	マルチメディア・ストレージ & コンシューマエレクトロニクス	9	S4	テレビにおける特殊機材・特殊撮 影の最新動向	6
9	情報ディスプレイII	9		企業における裸眼立体ディスプレイ 開発最前線	6
10	デジタル放送と新技術I	4			
11	放送現業	4			
12	デジタル放送と新技術II	10			
13	情報センシングII	9			

5.2 2007年年次大会(特別講演)

特別表彰:「デジタル放送技術に関する南アメリカ地域での発展と日本の放送技術交流に対する多大な貢献」を受賞して「ブラジルにおけるデジタルテレビ~新しい時代の幕開け~」

講 師:Fernando Bittencourt(ブラジルTVグローボ)

5.3 支部長会議

2007年年次大会会期に併せ、次のとおり開催しました。

会 期:2007年8月30日(木)

会 場:工学院大学(新宿キャンパス)28階第4会議室

5.4 2007年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長:清水孝雄)において、次のとおり企画開催いたしました。

会 期:2007年12月18日(火)・19日(水)

会 場:工学院大学(新宿キャンパス)

講演件数:112件 特別企画2課題(12件)

参加者数:288名

2007年冬季大会部門および発表件数

No.	部門名	件数	No.	部門名	件数
1	情報ディスプレイ&ストレージ	9	9	立体映像技術	8
2	放送技術(放送現業)	7	10	ヒューマンインフォメーションI	8
3	放送技術(放送方式・無線・光伝送)	15	11	ヒューマンインフォメーションII	9
4	画像・映像処理I	9	12	ヒューマンインフォメーションIII	7
5	画像・映像処理II	16		<特別企画>	
6	メディア処理	7	1	技術標準化の功罪 ~情報家電分野事例~	6
7	映像表現&CG	13			
8	センシング	5	2	超高臨場感次世代オーディオの世界	6

5.5 講習会・講演会・国際会議・シンポジウム等

(1) 第3回デジタルコンテンツシンポジウム

会 期:2007年6月5日~7日、於:科学技術館

(2) 講習会「フラットパネルディスプレイの最新技術動向・製品化動向」

会 期:2007年5月11日、於:機械振興会館

参加者数:40名

(3) 第14回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW/AD '07)

会 期:2007年12月5日~7日、於:札幌コンベンションセンター

参加者数:1,559名

(4) 講演会「グローバル化とデジタルカメラビジネス」

会 期:2008年1月22日、於:東京理科大学 森戸記念館

参加者数:16名

(5) 講習会「バイオメトリック認証の光と影~実用化の現状と今後の展望~」

会 期:2008年2月26日、於:機械振興会館

参加者数:17名

6. 支部活動報告(敬称略)(定款第5条7項)

6.1 北海道支部

(1) 第49回北海道支部総会(2007年5月21日、於:札幌パークホテル)、総会特別講演:「集積回路配線の薄膜技術-Red Brick Wall物語-」野矢 厚(北見工大)

(2) 放送技術研究会(2007年7月30・31日、於:北海道大学)、研究報告:17件、特別講演:「ISDB-Tの国際展開」高橋泰雄(東芝)

(3) 平成19年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2007年10月27・28日、於:北海道工業大学、特別講演:「中国古典の知識論と技術論」室谷邦行(北海道工大)、発表件数:251件、参加者数:438名

(4) 支部講習会「2007年デジタル放送セミナー」(2008年3月27日、於:伊藤組国際ホール)、テーマ:「洞爺湖サミットについて考える」

① 演題:「ある日 北海道の真価に目覚める時」天野昭(月刊ニューメディア発行人)

② 演題:「北海道発、次世代画像・映像検索技術の開発」長谷山美紀(北大)

③ パネルトーク「洞爺湖サミットで北海道が元気になる秘策」ゲスト:井上力(札幌市総務局)・宮田昌利(北海道ITクラスター推進フォーラム運営委員)、コーディネータ:吉村 匠(札幌ビズカフェ)、参加者数:82名

6.2 東北支部

(1) 東北支部 通常総会(2007年5月22日、於:かんぽヘルズプラザ仙台)、参加者数:88名

(2) 東北大学電気通信研究所 伝送工学研究会(2007年5月22日、於:東北大学)、第500回記念特別講演 講演件数:3件、参加者数:70名

(3) マルチメディアストレージ研究会(2007年6月7・8日、於:東北大

- 学), 講演件数: 11件, 参加者数: 90名
- (4) 電気関係学会東北支部連合大会 (2007年8月22・23日, 於. 弘前大学), 特別講演: 「縄文文化の扉を開く」岡田康博(青森県教育庁), 参加者数: 110名, 一般講演: 356件, 参加者数: 600名
- (5) 東北支部独自講演会「宇宙からのメッセージ」山崎順一(NHK)・可知美佐子(JAXA宇宙利用推進本部) (2007年11月11日, 於. せんだいメディアテーク9), 参加者数: 39名
- (6) マルチホップ移動通信ワークショップ (2007年11月15日, 於. 東北大学), 参加者数: 65名
- (7) 見学会: 「ワインスタジオ, ソニーケミカル&インフォメーションデバイス」(2007年11月21日), 参加者数: 24名
- (8) ワイヤレスMIMO技術ワークショップ (2008年1月21・22日, 於. 松島・ホテル大観荘), 参加者数: 40名
- (9) ワイヤレスマルチアクセスワークショップ (2008年2月6日, 於. 東北大学), 参加者数: 35名
- (10) 東北地区若手研究者研究発表会 (2008年2月29日, 於. 東北工業大学), 講演件数: 90件, 参加者数: 260名, 優秀論文賞: 10件に贈呈

### 6.3 北陸支部

- (1) 平成19年度北陸支部総会 (2007年6月22日, 於. 福井ワシントンホテル), 記念講演会 (於. 福井工業大学)
- ① 演題: 光コヒーレンストモグラフィ, 講師: 春名正光 (大阪大学)
- ② 演題: 地上デジタル放送の移動・携帯受信技術に関する最新動向, 講師: 土田健一 (NHK)
- (2) 平成19年度電気関係学会北陸支部連合大会 (2008年9月8・9日, 於. 福井工業大学), 特別講演: 「エネルギー・資源・環境の21世紀における高温超電導 (HTS) 技術の役割」畑 良輔 (住友電工), 招待講演: 9件, 一般講演: 338件, 参加者数: 延べ859名
- (3) 北陸地区 電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰 (2008年3月1日), 表彰: 12校12名
- (4) 平成19年度北陸地区学生による研究発表会 (2008年3月8日, 於. 福井工業大学), 特別講演: 「ソフトウェア開発とチーム作り, 場作り」平鍋健児 (永和システムマネジメント), 講演件数: 178件

### 6.4 東海支部

- (1) 中部放送技術フォーラムを共催 (2007年5月23・24日, 於. NHK名古屋放送局), 報告件数: 36件, 参加者数: 252名 (延べ)
- (2) 学生向け講演会「多視点映像符号化の最新研究」を助成 (2007年7月27日, 於. 名古屋大学), 参加者数: 20名
- (3) 第1回企画「シャープ亀山工場の見学会」を主催 (2007年9月14日, 於. シャープ亀山工場), 参加者数: 30名
- (4) 電気関係学会東海支部連合大会 (2007年9月27・28日, 於. 信州大学), 報告件数: 479件, シンポジウム: 6件, 参加者数: 955名
- (5) 放送技術研究会を共催 (2007年10月26日, 於. NHK名古屋放送局), 参加者数: 42名
- (6) 第2回企画「名古屋地方気象台の見学会」を主催 (2007年11月30日, 於. 名古屋地方気象台), 参加者数: 16名
- (7) 電子情報通信学会主催の専門講習会「高機能アレーアンテナとその応用技術」を協賛 (2007年3月10日, 於. 名古屋市ローズコートホテル), 参加者数: 36名
- (8) 第3回企画「核融合科学研究所の見学会」を主催 (2007年3月25日, 於. 岐阜県土岐市 核融合科学研究所), 参加者数: 11名

### 6.5 関西支部

- (1) 平成19年度関西支部総会 (2007年4月13日, 於. 中央電気倶楽部), 特別講演: 「最近の映像・放送関連技術」堤 和彦 (三菱電機), 参加者数: 125名
- (2) 講習会「広帯域通信における新しいサービス」(2007年6月17日, 於. 中央電気倶楽部)
- (3) 講演会「私の履歴書～後進の研究者・技術者に向けたメッセージ～」江崎玲於奈 (横浜薬科大学) (6月18日, 於. 中央電気倶楽部), 参加者数: 223名

- (4) 講習会「新映像サービスを開くネットワーク」(2007年6月26日, 於. 中央電気倶楽部), 参加者数: 53名
- (5) 見学会: 鉄道総合研究所 風洞技術センター (2007年9月28日, 於. 鉄道総合研究所), 参加者数: 23名
- (6) 講習会「非常災害における放送・通信」(2007年10月26日, 於. 中央電気倶楽部), 参加者数: 32名
- (7) 電気関係学会連合大会 (2007年11月17・18日, 於. 神戸大学), シンポジウム: 「放送・無線通信メディアにおける生活情報サービスへの取り組み」(講演4件), 一般講演: 「画像処理技術」(講演25件), 「映像メディア関連技術」(講演4件)
- (8) 講習会「映像の符号化最前線」(2008年2月22日, 於. 中央電気倶楽部), 参加者数: 42名

### 6.6 中国支部

- (1) 中国四国地方放送技術報告会 (2007年5月16日, 於. NHK広島放送局), 特別講演: 「熱料電池の開発と今後の動向」岩崎文晴 (セイコーインスツルメンツ)
- (2) 平成19年度中国支部総会 (2007年5月24日, 於. NHK広島放送局)
- (3) 見学会「中国電力」(2007年7月14日, 於. 中国電力)
- (4) 見学会「島根原子力発電所」(2007年7月19日, 於. 島根原子力発電所)
- (5) 電気・情報関連学会中国支部連合大会 (2007年10月20日, 於. 広島大学), 特別講演: 「エチゼンクラゲは私たちに警告する」上真一 (広島大), 一般講演 27部門 330件

### 6.7 四国支部

- (1) 四国支部総会 (2007年4月20日, 於. 愛媛共済会館)
- (2) 電気関係学会四国支部連合大会 (2007年5月14日, 於. 愛媛大学), 特別講演: 「自動車のエレクトロニクス化と“モノ”づくり」好川純一 (トヨタ紡績)
- (3) 放送技術研究会 (2007年9月20・21日, 於. 愛媛大学)
- (4) メディア工学研究会 (2007年9月27・28日, 於. 徳島大学)
- (5) マルチメディアストレージ研究会 (2007年12月13・14日, 於. 愛媛大学)
- (6) 四国総合通信局「四国コンテンツ推進連携会議」(2008年3月27日)

### 6.8 九州支部

- (1) 平成19年度九州支部通常総会 (2007年4月20日, 於. NHK福岡放送局)
- (2) 電気関係学会九州支部連合大会 (第60回) (2007年9月18・19日, 於. 琉球大学), 講演件数 539件
- (3) 放送技術研究会 (2008年1月16・17日, 於. 長崎県美術館), 発表件数: 18件 (学生・若手技術者12件, 一般 6件), 講演会: 「我が国のアンテナ開発物語～マクスウェル, ヘルツ, マルコーニ, 三六式無線電信機, 八木宇田アンテナそしてデジタルテレビ放送アンテナ～」佐藤源貞 (アンテナ技研), 学生・若手技術者表彰 (放送術研究会と共催), 最優秀賞: 川崎健吾 (佐賀大), 優秀賞: 森本峻平 (長崎大)・本田純一 (福岡工大)
- (4) 支部主催講演会 (2008年2月14日, 於. NHK福岡放送局)
- ① 「映像符号化と映像利用技術の最新動向」米山暁夫 (KDDI研)
- ② 「高臨場感映像・音響システムの研究動向」中須英輔 (NHK), 参加者数: 60名

### 7. 支部別会員数 (2008年3月31日現在)

支部名	正会員	学生会員	合計	維持会員
北海道支部	129	2	131	6 (39口)
東北支部	150	15	165	20 (44口)
北陸支部	84	10	94	8 (14口)
東海支部	262	25	287	18 (77口)
関西支部	713	12	725	22 (168口)
中国支部	143	2	145	14 (31口)
四国支部	83	7	90	11 (24口)
九州支部	202	5	207	19 (41口)
支部合計	1,766	78	1,844	118 (438口)



8. 図書の企画・刊行(定款第5条1項)

8.1 出版委員会

出版委員会(委員長:中嶋正之)において、本年度は委員会を3回開き、関連新規図書の出版企画を進め、今年度は次の図書を刊行しました。

(1)映像情報メディア基幹技術シリーズ(第7回配本)「画像情報符号化」(貴家仁志編著,吉田俊之・鈴木輝彦・広明敏彦共著):2008年4月30日発刊,コロナ社

8.2 「映像情報メディア工学総合大事典(仮称)」編集委員会

「映像情報メディア工学総合大事典(仮称)」編集委員会(委員長:羽鳥光俊)において、本年度は幹事を2回,編集委員会を3回開催し、さらに、「データ編」、「基礎編」、「継承技術編」の打合会を各1回、「技術編」の打合会を2回開催し、出版企画を進めました。

9. ITEテストチャートの製作・頒布(定款第5条1項)

ITEテストチャート委員会(委員長:藤田欣裕)において、各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを頒布いたしました。

10. 丹羽高柳賞,技術振興賞,鈴木記念奨励賞,藤尾フロンティア賞,ハイビジョン技術賞および映像情報メディア学会船井賞の選考と贈呈(定款第5条4項)

選奨委員会(委員長:清水孝雄)において、会員および関係機関からの推薦を基に、各賞受賞候補者の選考を行い、理事会で決定いたしました。第54回通常総会(2008年5月26日開催)において、丹羽高柳賞(功績賞,業績賞,論文賞,著述賞),技術振興賞(進歩賞,開発賞,放送番組技術賞),藤尾フロンティア賞,ハイビジョン技術賞および船井賞(技術革新賞・技術賞)の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました(各賞受賞者は巻頭で紹介)。

11. フェロー認定証の贈呈(定款第5条4項)

フェロー選定委員会(委員長:谷岡健吉)において、慎重に検討いたしました結果、5名の方にフェローの称号を授与いたしました(フェロー認定者は巻頭で紹介)。

12. 年次大会併催行事・公開講演会(定款第5条6項)

会 期:2007年8月30日,於工学院大学  
演 題:「人間の視覚系による映像情報の処理」西田真也(NTT)

13. 通常総会の開催準備(定款第5条7項)

13.1 第53回通常総会

会期 2007年5月31日,於機械振興会館  
参加者数:63名  
特別講演:「画像処理-ITSから稀観書まで-」小沢慎治(愛知工科大)  
名誉会員の推薦:大久保榮氏・田崎三郎氏・中村宏氏

13.2 第54回通常総会の準備

2008年5月26日に予定し、その準備を行いました。

14. 2007年度理事会・諮問評議員会,事業企画委員会等の開催(定款第5条7項)

本年度は、理事会9回,諮問評議員会4回開催し、各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

15. 役員・評議員の改選

2007年度役員・評議員のうち、会長 矢野薫を含む理事9名,監事1名,評議員36名は任期満了により退任しました。2008年度役員・評議員改選選挙は有権会員の投票により行われ、会長 西山博一を含む,理事9名,監事1名および評議員36名(支部選出評議員9名含む)が選出されました。投票数は、924票(投票率20.1%)です。なお、定款第19条に基づく会長選任評議員(○)の指名を行います。新任・留任および退任の役員・評議員は下表の通りであり、本総会の議決により正式に選任,決定されました。

役 員		退 任		留 任		新 任	
(理事) 会 長	矢野 薫	日本電気				西山博一	前NHK
副会長(本部)	清水孝雄	東京放送	谷岡健吉	N H K	羽鳥好律	東工大	東工大
副会長(支部)	小泉 博	毎日放送	三瓶政一	大阪大	香取啓志	朝日放送	朝日放送
編 集 長	齊藤隆弘	神奈川大			相澤清晴	東 大	東 大
総務担当	会津昌夫	キヤノン	本間康文	東京放送	中須英輔	N H K	N H K
会計担当	関口 通	NECネットワークス	高橋和子	フジテレビ	出業義治	ソニ一	ソニ一
調査担当	和田正裕	KDDI研究所	杉浦博明	三菱電機	亀山 涉	早 大	早 大
編 集 担 当	熊澤逸夫	東 工 大	伊藤泰宏	N H K	青木孝文	東 北 大	東 北 大
企 画 担 当	上倉一人	N T T	小池 淳	K D D I 研	山内結子	N H K	N H K
(監 事)	奥田治雄	湘南工科大	大澤通孝		作田 秀	東芝放送NE	東芝放送NE

評議員

退 任		留 任		新 任	
伊東 晋	理 科 大	榎並和雅	情 通 機 構	青木秀一	N H K
田村信一	日本テレビ	伊藤崇之	N H K	大塚吉道	バイオニア
今井 淨	松 下 電 器	青木輝勝	東 北 大	会津昌夫	キヤノン
江藤良純	日立国際電気	松本修一	K D D I 研	和田正裕	KDDI研究所
岡村和男	松 下 電 器	梅津圭一	東 京 放 送	今泉浩幸	N H K
内田龍男	東 北 大	笠羽信行	テレビ北海道	岸野文郎	阪 大
岡村智之	フジテレビ	岡 秀幸	松 下 電 器	合志清一	N H K
渡邊敏英	N H K	小山田公之	N H K	清水孝雄	東 京 放 送
高敏則	東 芝	岩館祐一	N H K	前田幹夫	N H K
原田 聡	東 京 放 送	酒井陽寿	テレビ朝日	安田 浩	電 機 大
山田悦久	三 菱 電 機	①遠藤和夫	東 京 放 送	上倉一人	N T T
栗山孝司	日本ビクター	赤井宣子	ハナニックDNS	菊地秀彦	日本テレビ
尾鷲仁朗	日 立	栗岡辰弥	N H K	平 和樹	東 芝
N H K		宮林 聡	日本テレビ	草原真知子	早 大
正源和義	N H K	小川一人	N H K	関口 通	NECネットワークス
浜田浩行	N H K - E S	吉澤康雄	日本テレビ	児玉 明	広 島 大
太田晴夫	松 下 電 器	鉄谷信二	電 機 大	小館香椎子	日本女子大
金子俊一	東 工 大	永田賢治	読 売 電 視	河口洋一郎	東 工 大
栗原義秋	N H K	曾根原登	国立情報学研	木村 徹	N H K
酒井啓行	ハナニックDNS	八島由幸	N T T	脇田由美	松 下 電 器
高橋時太郎	電 機 大	柴田正啓	N H K	江村恒一	松 下 電 器
谷口倫一郎	九 大	渡邊敏明	東 芝	熊澤逸夫	東 工 大
①出業義治	ソニ一	○荒岡 卓	工業所有権協力センター	○齊藤隆弘	神奈川大
○齋藤英雄	慶 応 大	○大森洋三	ストリートメディア	○奥田治雄	湘南工科大
○阿部恵子	ソニ一	○河村尚登	キヤノン	○村上仁己	成 蹊 大
○丸山芳樹	テレビ朝日	○堀 明宏	マイクロソフト	○篠原克幸	工 学 院 大
①○都竹愛一郎	名 城 大	○原崎秀信	日本電気	○高村誠之	N T T
*松島裕一	情 通 機 構	*宮下哲哉	東 北 大	*碓 昭彦	NTT東日本
*小牧憲二		*中嶋芳雄	富 山 大	*林 栄樹	宮 城 電 視
①*布川富美雄	東日本放送	*浜田泰人	NHK名古屋	*大西 昇	名 大
*京村英二	北 陸 放 送	*堤 和彦	三 菱 電 機	*森本一成	京 工 機 大
*山中強司	中 京 電 視	*茅崎宏	三 菱 電 機	*桑原彰彰	京 工 機 大
*西海成市	N H K 大 阪	*森本雅和	兵庫県立大	*中村英嗣	N H K 大 阪
①*中村英嗣	N H K 大 阪	*藪田英雄	中 国 放 送	*南 憲明	広島国際学院大
*余利野直人	広 島 大	*森慶一郎	N H K 松 山	*今西勝規	愛媛朝日テレビ
*川口秀則	テレビ愛媛	*高尾健一	九州朝日放送	*谷口倫一郎	九 大
*岩重二郎	福 岡 工 大				

○印は会長選任評議員(未定),①は任期1年評議員,\*は支部選出評議員

## 監査報告書

平成20年5月13日

社団法人 映像情報メディア学会  
会長 矢野 薫 殿

社団法人 映像情報メディア学会

監事 奥田 治 雄

監事 大澤 通 孝

平成19年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書および財産目録について、関係書類など内容を監査した結果、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示しているものと認めます。

## 平成19年度決算報告書

## 公益会計貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	48,399,263	54,939,215	△ 6,539,952
未収入金	1,922,600	1,583,110	339,490
未収会費	2,472,650	3,766,300	△ 1,293,650
前払金	714,275	519,500	194,775
仮払金・立替金	431,263	407,857	23,406
貸倒引当金	△ 437,000	△ 535,000	98,000
流動資産合計	53,503,051	60,680,982	△ 7,177,931
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	76,492,800	91,978,464	△ 15,485,664
社会貢献活動基金	15,000,000	15,000,000	0
特定支出引当資産	125,300,173	123,761,964	1,538,209
特定資産合計	216,792,973	230,740,428	△ 13,947,455
(3)その他固定資産			
保証金	1,352,400	1,352,400	0
その他固定資産合計	1,352,400	1,352,400	0
固定資産合計	221,145,373	235,092,828	△ 13,947,455
資産合計	274,648,424	295,773,810	△ 21,125,386
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	2,167,699	3,201,229	△ 1,033,530
前受会費	623,900	927,747	△ 303,847
仮受・預り金	5,939,796	7,007,384	△ 1,067,588
賞与引当金	2,912,646	2,912,646	0
流動負債合計	11,644,041	14,049,006	△ 2,404,965
2.固定負債			
退職給付引当金	76,492,800	91,978,464	△ 15,485,664
固定負債合計	76,492,800	91,978,464	△ 15,485,664
負債合計	88,136,841	106,027,470	△ 17,890,629
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
国庫金補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産	186,511,583	189,746,340	△ 3,234,757
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	186,511,583	189,746,340	△ 3,234,757
負債および正味財産合計	274,648,424	295,773,810	△ 21,125,386

## 収益会計貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	3,224,413	2,614,704	609,709
未収入金	4,260,554	4,040,755	219,799
テストチャート完成品	10,543,514	13,004,726	△ 2,461,212
CD-ROM完成在庫	1,014,945	1,073,195	△ 58,250
貸倒引当金	△ 213,000	△ 202,000	△ 11,000
流動資産合計	18,830,426	20,531,380	△ 1,700,954
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	19,123,200	2,501,536	16,621,664
特定支出引当資産	5,000,000	3,000,000	2,000,000
固定資産合計	24,123,200	5,501,536	18,621,664
資産合計	42,953,626	26,032,916	16,920,710
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	91,600	276,491	△ 184,891
賞与引当金	487,354	487,354	0
流動負債合計	578,954	763,845	△ 184,891
2.固定負債			
退職給付引当金	19,123,200	2,501,536	16,621,664
テストチャート等改善引当金	5,000,000	3,000,000	2,000,000
固定負債合計	24,123,200	5,501,536	18,621,664
負債合計	24,702,154	6,265,381	18,436,773
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産	18,251,472	19,767,535	△ 1,516,063
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	18,251,472	19,767,535	△ 1,516,063
負債および正味財産合計	42,953,626	26,032,916	16,920,710

## 選奨会計貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	808,661	808,661	0
流動資産合計	808,661	808,661	0
2.固定資産			
その他の固定資産			
選奨基金	24,515,124	25,685,110	△ 1,169,986
固定資産合計	24,515,124	25,685,110	△ 1,169,986
資産合計	25,323,785	26,493,771	△ 1,169,986
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
前受会費	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産	25,323,785	26,493,771	△ 1,169,986
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	25,323,785	26,493,771	△ 1,169,986
負債および正味財産合計	25,323,785	26,493,771	△ 1,169,986

貸借対照表総括表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	合 計
I.資産の部				
1.流動資産	18,830,426	808,661	73,142,138	53,503,051
2.固定資産	24,123,200	24,515,124	269,783,697	221,145,373
資産合計	42,953,626	25,323,785	342,925,835	274,648,424
II.負債の部				
1.流動負債	578,954	0	12,222,995	11,644,041
2.固定負債	24,123,200	0	100,616,000	76,492,800
負債合計	24,702,154	0	112,838,995	88,136,841
III.正味財産の部				
1.指定正味財産	0	0	0	0
2.一般正味財産	18,251,472	25,323,785	230,086,840	186,511,583
正味財産合計	18,251,472	25,323,785	230,086,840	186,511,583
負債および正味財産合計	42,953,626	25,323,785	342,925,835	274,648,424

平成19年度収支決算書総括表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	合 計
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産運用収入	3,003	0	0	3,003
特定資産運用収入	820,332	0	79,999	900,331
会費・入会金収入	81,078,742	0	0	81,078,742
事業収入	35,186,606	21,439,603	0	56,626,209
国庫金補助金収入	9,709,676	0	0	9,709,676
発展事業資金収入	509,500	0	0	509,500
雑収入	2,554,238	4,100,679	0	6,654,917
事業活動収入計	129,862,097	25,540,282	79,999	155,482,378
2.事業活動支出				
事業費支出	94,050,527	19,542,430	1,249,985	114,842,942
補助金支出	9,709,676	0	0	9,709,676
管理費支出	28,193,356	5,502,915	0	33,696,271
事業活動支出計	131,953,559	25,045,345	1,249,985	158,248,889
事業活動収支差額	△ 2,091,462	494,937	△ 1,169,986	△ 2,766,511
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
選奨基金取崩収入	0	0	1,169,986	1,169,986
特定資産取崩収入	3,461,791	0	0	3,461,791
引当金戻入収入	5,664,500	0	0	5,664,500
発展事業資金戻入収入	404,205	0	0	404,205
投資活動収入計	9,530,496	0	1,169,986	10,700,482
2.投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	0
スタート改善引当預金支出	0	2,000,000	0	2,000,000
社会貢献活動特定預金支出	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当金繰入支出	6,800,500	0	0	6,800,500
発展事業資金繰入支出	509,500	0	0	509,500
投資活動支出計	12,310,000	2,000,000	0	14,310,000
投資活動収支差額	△ 2,779,504	△ 2,000,000	1,169,986	△ 3,609,518
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	△ 4,870,966	△ 1,505,063	0	△ 6,376,029
前期繰越収支差額	51,759,976	13,587,535	0	65,347,511
次期繰越収支差額	46,889,010	12,082,472	0	58,971,482

支部会計合算収支決算総括書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本部会計	支部会計	合 算	内部取引消去	合 計
I.事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
基本財産運用収入	3,003	0	3,003	0	3,003
本部交付金		6,200,000	6,200,000	6,200,000	0
研究会等補助金収入	27,000	27,000	27,000	0	0
特定資産運用収入	900,331	0	900,331	0	900,331
会費・入会金収入	81,078,742	0	81,078,742	0	81,078,742
事業収入	56,626,209	1,685,000	58,311,209	0	58,311,209
国庫金補助金収入	9,709,676	0	9,709,676	0	9,709,676
発展事業資金収入	509,500	0	509,500	0	509,500
雑収入	6,654,917	26,105	6,681,022	0	6,681,022
事業活動収入計	155,482,378	7,938,105	163,420,483	6,227,000	157,193,483
2.事業活動支出					
事業費支出	114,842,942	3,655,308	118,498,250	6,227,000	112,271,250
補助金支出	9,709,676	0	9,709,676	0	9,709,676
管理費支出	33,696,271	4,919,623	38,615,894	0	38,615,894
事業活動支出計	158,248,889	8,574,931	166,823,820	6,227,000	160,596,820
事業活動収支差額	△ 2,766,511	△ 636,826	△ 3,403,337	0	△ 3,403,337
II.投資活動収支の部					
1.投資活動収入					
選奨基金取崩収入	1,169,986	0	1,169,986	0	1,169,986
特定資産取崩収入	3,461,791	0	3,461,791	0	3,461,791
引当金戻入収入	5,664,500	0	5,664,500	0	5,664,500
発展事業資金戻入収入	404,205	0	404,205	0	404,205
投資活動収入計	10,700,482	0	10,700,482	0	10,700,482
2.投資活動支出					
特定資産取得支出	0	0	0	0	0
スタート改善引当預金支出	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
社会貢献活動特定預金支出	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
退職給付引当金繰入支出	6,800,500	0	6,800,500	0	6,800,500
発展事業資金繰入支出	509,500	0	509,500	0	509,500
投資活動支出計	14,310,000	0	14,310,000	0	14,310,000
投資活動収支差額	△ 3,609,518	0	△ 3,609,518	0	△ 3,609,518
III.財務活動収支の部					
1.財務活動収入	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 6,376,029	△ 636,826	△ 7,012,855	0	△ 7,012,855
前期繰越収支差額	65,347,511	13,656,936	79,004,447	0	79,004,447
次期繰越収支差額	58,971,482	13,020,110	71,991,592	0	71,991,592

## 平成19年度収支決算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

## 1.公益会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	3,000	3,003	△ 3	
基本金利息収入	3,000	3,003	△ 3	
②特定資産運用収入	130,000	820,332	△ 690,332	
特定預金利息収入	130,000	820,332	△ 690,332	満期/変動金利振替
③会費・入会金収入	84,017,000	81,078,742	2,938,258	
入会金収入	37,000	62,500	△ 25,500	
正学会員会費収入	51,300,000	48,971,042	2,328,958	会員数減少
維持会員会費収入	30,600,000	30,175,000	425,000	
特殊会員会費収入	2,080,000	1,870,200	209,800	
④事業収入	36,800,000	35,186,606	1,613,394	
会誌関係収入	25,300,000	25,675,856	△ 375,856	広告料減/別刷収入増
大会関係収入	6,500,000	6,186,750	313,250	
講習会収入	3,000,000	1,601,000	1,399,000	開催回数減
デジタルコンテンツ収入	2,000,000	1,723,000	277,000	
⑤国庫金補助金収入	0	9,709,676	△ 9,709,676	
科研費補助金収入	0	9,709,676	△ 9,709,676	IDW国際会議
⑥発展事業資金収入	400,000	509,500	△ 109,500	
寄付金収入	400,000	509,500	△ 109,500	
⑦雑収入	1,000,000	2,554,238	△ 1,554,238	
預金利息収入	100,000	194,268	△ 94,268	
その他雑収入	900,000	2,359,970	△ 1,459,970	
事業活動収入計	122,350,000	129,862,097	△ 7,512,097	
2.事業活動支出				
①事業費支出	112,390,000	94,050,527	18,339,473	
会誌関係費	43,600,000	36,502,620	7,097,380	
大会関係費	3,000,000	2,571,620	428,380	
講習会費	1,600,000	549,732	1,050,268	開催回数減
デジタルコンテンツ制作費	1,910,000	1,757,567	152,433	
調査研究費	3,420,000	2,615,582	804,418	
支部費	6,200,000	6,200,000	0	
その他事業費	500,000	337,092	162,908	
IT化委員会費	100,000	36,435	63,565	Web-IT化準備
IT化関係費	11,700,000	2,517,292	9,182,708	
会員サービス費	1,400,000	0	1,400,000	
特別講演・特別表彰関係費	1,500,000	944,499	555,501	
発展事業資金活動費	300,000	404,205	△ 104,205	
事業事務費	34,960,000	37,837,194	△ 2,877,194	公益/収益配分率変更
租税公課	600,000	411,689	188,311	
②補助金支出	0	9,709,676	△ 9,709,676	
③管理費支出	26,940,000	28,193,356	△ 1,253,356	
管理事務費	20,240,000	21,905,115	△ 1,665,115	公益/収益配分率変更
会議費	2,000,000	2,364,013	△ 364,013	
委託経費	4,700,000	3,924,228	775,772	
事業活動支出計	139,330,000	131,953,559	7,376,441	
事業活動収支差額	△ 16,980,000	△ 2,091,462	△ 14,888,538	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	18,620,000	9,126,291	9,493,709	
特定預金取崩収入	17,120,000	2,517,292	14,602,708	IT化関係費
特定預金取崩収入	1,500,000	944,499	555,501	特別講演表彰関係費
退職給付引当金取崩収入	0	5,664,500	△ 5,664,500	
②発展事業資金戻入収入	300,000	404,205	△ 104,205	
発展事業資金戻入収入	300,000	404,205	△ 104,205	
投資活動収入計	18,920,000	9,530,496	9,389,504	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,100,000	11,800,500	△ 10,700,500	
退職給付引当預金繰入支出	1,100,000	6,800,500	△ 5,700,500	公益/収益配分率変更
社会貢献活動特定預金支出	0	5,000,000	△ 5,000,000	
引当金繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	400,000	509,500	△ 109,500	
寄付金繰入支出	400,000	509,500	△ 109,500	
投資活動支出計	1,500,000	12,310,000	△ 10,810,000	
投資活動収支差額	17,420,000	△ 2,779,504	20,199,504	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	500,000	0	0	
当期収支差額	△ 60,000	△ 4,870,966	4,810,966	

## 2.収益会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	24,400,000	21,439,603	2,960,397	
技術報告関係収入	13,500,000	12,447,500	1,052,500	
図書関係収入	500,000	360,799	139,201	
テストチャート関係収入	10,000,000	8,431,804	1,568,196	
会誌CD-ROM収入	400,000	199,500	200,500	
②雑収入	4,200,000	4,100,679	99,321	
会誌頒布収入	4,100,000	3,977,113	122,887	
その他雑収入	100,000	123,566	△ 23,566	
事業活動収入計	28,600,000	25,540,282	3,059,718	
2.事業活動支出				
①事業費支出	23,480,000	19,542,430	3,937,570	
会誌関係費	1,400,000	960,109	439,891	取次店搬入用会誌作成費
技術報告関係費	7,500,000	6,021,791	1,478,209	
テストチャート関係費	5,000,000	2,462,232	2,537,768	
IT化関係費	0	0	0	公益会計で計上
事業事務費	8,740,000	9,459,298	△ 719,298	収益/公益配分率変更
租税公課	400,000	381,811	18,189	
②管理費支出	5,060,000	5,502,915	△ 442,915	
管理事務費	5,060,000	5,478,903	△ 418,903	収益/公益配分率変更
事業活動支出計	28,540,000	25,045,345	3,494,655	
事業活動収支差額	60,000	494,937	△ 434,937	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	公益会計で計上
引当金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
テストチャート改善引当金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	公益会計計上後配算
投資活動支出計	0	2,000,000	△ 2,000,000	
投資活動収支差額	0	△ 2,000,000	2,000,000	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	60,000	△ 1,505,063	1,565,063	

## 3.選奨会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	20,000	79,999	△ 59,999	
特定預金利息収入	20,000	79,999	△ 59,999	
事業活動収入計	20,000	79,999	△ 59,999	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,200,000	1,249,985	△ 49,985	
賞状賞牌作成費	800,000	715,680	84,320	
選奨選定費	400,000	534,305	△ 134,305	
事業活動支出計	1,200,000	1,249,985	△ 49,985	
事業活動収支差額	△ 1,180,000	△ 1,169,986	△ 10,014	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,180,000	1,169,985	10,015	
選奨基金取崩収入	1,180,000	1,169,985	10,015	
投資活動収入計	1,180,000	1,169,986	10,014	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,180,000	1,169,986	10,014	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	

## 2008年度事業計画

## 1. 総括

本学会は、50年以上にわたり、テレビジョン、映像情報メディアの分野の学術振興と実用化研の発展に大きく寄与してまいりました。この間、テレビジョン、映像情報メディアの分野は、デジタル技術、IT技術の発達にともないその領域も大きく拡大しています。放送を例にとっても、2011年には、地上アナログ放送の終了に伴い、地上デジタル放送を含めたすべてのテレビジョン放送のデジタル化が完了する予定です。このため、デジタル放送のなお一層の普及が求められています。具体的には、放送側では衛星を用いたセーフティネットやIPTVなどの実用化研究が進められており、受信側ではフルハイビジョン対応の平面ディスプレイの普及が進み、コピー回数の緩和なども検討されています。当学会でもこの分野に関する寄与には顕著なものがあります。

このような状況の中、本学会でも、従来からの情報センシング、情報ディスプレイ、マルチメディアストレージ、コンシューマエレクトロニクス、放送技術、ヒューマンインフォメーション、映像表現とコンピュータグラフィックス、メディア工学などの研究活動に加えて、アントレプレナーエンジニアリングで起業工学を提案し、最近では、立体映像技術の研究活動や、今年6月からIMC (Interop Media Convergence) と共催する第4回デジタルコンテンツシンポジウムを開催するなど、コンテンツ制作技術に関する新たな研究分野を開拓しつつあります。

しかしながら、本学会に限らず、学会を取り巻く情勢は依然厳しい状況にあり、上記の新規分野本学会の活躍が期待されているにもかかわらず、会員数は漸減傾向が続いており2007年度も個人会員は5,000人台を回復できずにあります。この状況を打開するために有効な施策が求められています。海外有力学会の例を見ても、産業をはじめとする社会への貢献が顕著であることが会員を集める一番大きな理由となっていることから、2007年に学会有識者による「未来ビジョン懇談会」が発足し、2008年3月に中間答申が行われました。本学会においても、更なる活性化と社会への貢献を進めることが期待されており、これらの施策を「学会ビジョン分科会」を実務検討母体として、学会の魅力、存在感、必要性の向上を実現するために積極的に参画し活動する予定です。

このような状況を踏まえ本年度は、会員増強のための施策、各種サービスのIT化の施策、公益法人としてのコンプライアンス向上の施策、社会貢献活動に関する施策を行って参ります。会員数増強に関しては、会員特典のアピールを行うとともに、正会員への移行が比較的スムーズに行われている学生会員、若手技術者の獲得に力を入れていきます。

財政に関しては、委員会別予算制を推進し、学会活動の活性化につながる体制を強化していきます。

また、公益法人としてのコンプライアンスの強化が叫ばれる中、支部会計についても予算制を明確にして、適正な会計処理を徹底し、本部との共同施策をさらに進めていきます。

Web-IT化に関しては、会員と学会のインタラクションの強化を通じて会員増をはかるため、昨年度の計画にしたがって粛々と計画を実行し、サービス開始とその定着に努力していきます。

学会誌については、オンラインジャーナル化の強化、動画配信サービスを伴う特集のWeb連動企画など、会誌の多角的な訴求をはかってまいります。また、2年分の会誌をDVD-ROMに収録して配布するサービスも継続していきます。

年次大会、冬季大会、デジタルコンテンツシンポジウム、そして研究会活動では、例年と同規模で行うことで、会員へのサービスおよび、会員外への学会の認知度向上をはかってまいります。

2006年度より再開した隔年毎の年次大会地方開催を定着させ、冬季大会の地方開催の検討も含め、本学会の重要な活動の一つとして位置づけていきたいと思います。講習会についても、引き続きタイムリーな技術テーマを取り上げ、会員、会員外の技術者・研究者に本会の存在感をアピールしてまいります。

選奨制度は、技術者や研究者にとって大変名誉なことであり、また、若手研究者の研究を奨励する有効な手段でありますので、慎重に選考選

定し、表彰していきます。また、フェロー会員については、幅広い分野からフェローにふさわしい方を選定することに努めます。このために適宜、制度の見直し充実をはかるとともに、選奨制度全体の活性化をはかり、それが学会の活性化にも直接つながるように運用してまいります。

図書出版については、常に新しい企画に取り組み、出版の活性化をはかることにより、学会の存在周知につなげてまいります。テストチャート販売については、学会財政を支える本学会ならではの公益事業ですので、特にデジタル放送機器評価用標準動画画像集の改訂など、ニーズの顕在化している案件について重点的に活動を行ってまいります。さらに、10年ごとに出版しているハンドブックの更新準備時期であります。2010年版は「映像情報メディア工学総合大事典」と銘打って、より時代に則した新たな読者層を取り込める企画を推進しています。

また、2008年12月から社団法人および財団法人の公益法人への移行が始まります。5年以内に移行すれば良いとの条件もありますが、当学会も積極的な検討に着手する予定であります。

さらに、2010年は学会創立60周年であり、2008年度はこの準備開始年度と位置づけ、学会の更なる飛躍に関する提案をする時期と考えております。例えば、学会に関連した分野での資格制度の提案や周年イベントの実施など、映像情報メディア学会のますますの繁栄と永年にわたる活動の集大成となる企画の検討も行っています。

## 2. 機関誌、講演論文集、研究会資料等の刊行(定款第5条1項)

## 2.1 機関誌の発行

編集委員会(編集長:相澤清晴)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像情報メディア学会誌」を編集、発行し、会員に配布します。

内容については、毎号特集あるいは小特集を中心に企画し、下記のとおり予定しています。

月・巻・通巻号	特集・小特集・論文小特集・講座テーマ	発行年月日	作成部数
2008年5月号 第62巻 第5号 通巻716号	特集「デジタル放送サービスの最前線」 講座「次世代『iTV』の活用と『iTV』を予測する」	2008年5月1日	5,400部
2008年6月号 第62巻 第6号 通巻717号	小特集「H <sub>2</sub> 体コンヒューマニティと生体機械融合インテグレーション」 論文小特集「バーチャルリアリティとその応用」 講座「次世代『iTV』の活用と『iTV』を予測する」	2008年6月1日	〃
2008年7月号 第62巻 第7号 通巻718号	小特集「ネットワーク化されたカメラを支える諸技術とその応用」 論文小特集「IPTVとコンテンツ・メディア基盤技術」 講座「次世代『iTV』の活用と『iTV』を予測する」	2008年7月1日	〃
2008年8月号 第62巻 第8号 通巻719号	特集「映像情報メディア年報」 講座「次世代『iTV』の活用と『iTV』を予測する」	2008年8月1日	〃
2008年9月号 第62巻 第9号 通巻720号	小特集「来る前に緊急地震速報が伝わる」 論文小特集「コンピュータグラフィックス」 講座「次世代『iTV』の活用と『iTV』を予測する」	2008年9月1日	〃
2008年10月号 第62巻 第10号 通巻721号	小特集「薄型ディスプレイを革新する印刷製法技術」 論文小特集「ディスプレイ-IDW'07を中心にして」 講座「次世代『iTV』の活用と『iTV』を予測する」	2008年10月1日	〃
2008年11月号 第62巻 第11号 通巻722号	小特集「ISBT-Tの国際展開」 講座「マルチメディアコンテンツフォーマットの実践」	2008年11月1日	〃
2008年12月号 第62巻 第12号 通巻723号	小特集「いま「顔」が面白い-顔画像処理とその応用」 論文小特集「ヒューマンインフォメーション」 講座「次世代『iTV』の活用と『iTV』を予測する」	2008年12月1日	〃
2009年1月号 第63巻 第1号 通巻724号	小特集「放送局におけるテラプレシジョン」 講座「画像技術者のための組込みシステム入門」	2009年1月1日	〃
2009年2月号 第63巻 第2号 通巻725号	小特集「デジタルコンテンツ制作における新技術」 論文小特集「デジタルコンテンツ-DSC'08関連」 講座「画像技術者のための組込みシステム入門」	2009年2月1日	〃
2009年3月号 第63巻 第3号 通巻726号	小特集「多機能イメージセンサの最新技術とその応用」 論文小特集「イメージセンシング技術とその応用」 講座「画像技術者のための組込みシステム入門」	2009年3月1日	〃
2009年4月号 第63巻 第4号 通巻727号	小特集「エコ環境と映像技術-省エネ対策自然映像産品から見た地球」 論文小特集「3次元映像情報メディア技術」 講座「画像技術者のための組込みシステム入門」	2009年4月1日	〃

〃はWeb連動企画を予定

## 2.2 大会講演予稿集の発行

(1) 2008年年次大会講演予稿集(CD-ROM版)で発行、600枚作成。参加予定人数:600名

(2) 2008年冬季大会講演予稿集(CD-ROM版)で発行, 300枚作成。参加予定人数: 250名

2.3 研究会資料「技術報告」の発行

研究会資料「映像情報メディア学会技術報告」を下記のとおり発行します。

発行年月	巻号	研究会名称	発行部数
2008年5月	第32巻	・メディア工学研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会	1分冊当り 320-360部
2008年6月	〃	・情報センシング研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・放送技術研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・メディア工学研究会 ・アントレプレナー・エンジニアリング研究会 ・立体映像技術研究会 ・情報ディスプレイ研究会	〃
2008年7月	〃	・情報ディスプレイ研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・メディア工学研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・情報センシング研究会 ・放送技術研究会	〃
2008年8月	〃	・メディア工学研究会	〃
2008年9月	〃	・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・放送技術研究会 ・メディア工学研究会 ・情報センシング研究会	〃
2008年10月	〃	・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・情報センシング研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・立体映像技術研究会 ・放送技術研究会 ・メディア工学研究会	〃
2008年11月	〃	・アントレプレナー・エンジニアリング研究会 ・放送技術研究会 ・メディア工学研究会 ・映像表現・コンピュータグラフィックス研究会 ・情報センシング研究会 ・立体映像技術研究会 ・情報ディスプレイ研究会	〃
2008年12月	〃	・マルチメディアストレージ研究会 ・放送技術研究会 ・情報センシング研究会 ・メディア工学研究会	〃
2009年1月	第33巻	・アントレプレナー・エンジニアリング研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・放送技術研究会 ・メディア工学研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会	〃
2009年2月	〃	・マルチメディアストレージ研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・情報センシング研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・放送技術研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・メディア工学研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会	〃
2009年3月	〃	・アントレプレナー・エンジニアリング研究会 ・情報センシング研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究 ・情報ディスプレイ研究会 ・放送技術研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・メディア工学研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会 ・立体映像技術研究会 ・マルチメディアストレージ研究会	〃

2.4 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストを約100部作成。

3. 研究活動(定款第5条2項)

技術委員会(委員長: 原島 博)において, 広汎かつ長期にわたる観

点から研究活動の現況を把握し, 研究委員会および専門研究部会の活動を統轄調整し, その円滑な運営を図ります。研究活動は, 学会の最も基本的な活動ですので, 最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。研究会の活性化についても, 前年度から引き続き, 研究委員会の統廃合を含め鋭意検討を進めます。

研究活動を実施するための下記の委員会を置きます。研究委員会が開催する研究会は, 会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催といたします。研究会の発表題目, 発表者の一覧を会誌に掲載します。

また, 研究会発表資料「映像情報メディア学会技術報告」(含CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

専門研究部会, 時限研究会の研究の経過・成果は, 随時, 研究集会, 講演会を開催し, あるいは報告書を作成して公表します。

3.1 研究会・時限研究会・専門研究部会年間予定

「情報センシング研究会」委員長: 川人祥二(静岡大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年6月	金 沢	マルチメディア情報入力・処理方式
7月	東 京	セキュリティカメラ, 車載カメラ, サーベイランス技術, 関連デバイス
9月	東 京	携帯電話用カメラ, デジタルスチルカメラ, ビデオカメラ(ハイビジョン)とそのためのイメージセンサモジュール
10月	北 海 道	イメージセンサのインターフェース, 回路, アナログ
11月	未 定	高精細撮像, 特殊撮像(不可視・高感度・高速・X線)
12月	東 京	新機能・新原理のイメージセンサとその応用
2009年2月	東 京	第6回赤外放射の応用関連
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長: 栗田泰市郎(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年6月	東 京	立体映像技術
7月	東 京	SID'08報告会
	東 京	ディスプレイ一般
10月	東 京	画像技術, 視覚と画質
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2009年1月	東 京	IMID報告会
	静 岡	発光・非発光型ディスプレイ
2月	東 京	エレクトログラフィ
3月	東 京	表示記録用有機材料およびデバイス

「マルチメディアストレージ研究会」委員長: 林 直人(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年6月	宮 城	記録システム
7月	茨 城	記録媒体
10月	秋 田	ヘッド・媒体
11月	東 京	ハードディスクドライブ
12月	愛 媛	信号処理
2009年1月	大 阪	映像情報機器
2月	東 京	コンシューマ機器
3月	愛 知	光記録・磁気記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長: 今出宅哉(日立)

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年7月	東 京	ネットワーク, 放送, アクセンビリティ, マルチメディア
9月	宮 城	モバイルと放送の融合, マルチメディア配信, テレビ受信機
10月	静 岡	開発ストーリー, 民生新商品関連
11月	未 定	LSI
2009年1月	大 阪	映像情報機器
2月	東 京	コンシューマ機器
3月	東 京	固体撮像技術

「放送技術研究会」委員長: 高田政幸(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年6月	東 京	デジタル放送, デジタル設備
7月	北 海 道	デジタル放送受信技術
9月	宮 城	モバイルと放送の融合, マルチメディア配信, テレビ受信機
10月	福 井	アンテナ伝搬・デジタル放送技術
11月	大 分	アクセスシステム, アクセス用ビジネス光部品, 光無線システム, 光映像伝送, オペレーション保守監視, 光計測, 光ファイバ, 光ファイバケーブル
	九 州	高精細画像の処理・表示・表現・理解
12月	愛 知	画像符号化・通信ストリーム技術
2009年1月	福 岡	学生若手発表
	東 京	見学会
2月	広 島	デジタル放送, ハイビジョン番組制作
	未 定	学生若手発表
3月	東 京	無線伝送技術・EMC関連

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長：内川恵二（東工大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年6月	東 京	人工現実感
10月	東 京	画像技術, 視覚と画質
	石 川	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2009年2月	北 海 道	映像メディア
3月	東 京	視聴覚一般

「メディア工学研究会」委員長：上倉一人（NTT）

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年5月	京 都	感性情報処理とマルチメディア技術
6月	金 沢	マルチメディア情報入力・処理方式
7月	東 京	ネットワーク, 放送, アクセンピリティ, マルチメディア
8月	東 京	画像処理(若手)
9月	愛 媛	オフィスにおけるマルチメディア通信・品質
10月	東 京	顔とコミュニケーション
	北 海 道	感性とメディア
11月	九 州	高精細画像の処理・表示・表現・理解
12月	未 定	通信品質, メディア・インタフェース
2009年1月	韓 国	IWAIT2009
2月	北 海 道	映像メディア
	神 奈 川	学生研究発表
3月	東 京	メディア工学シンポジウム

「映像表現&コンピューターグラフィックス研究会」委員長：吉川 浩（日大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年7月	北 海 道	画像一般
9月	千 葉	3次元画像
	九 州	高精細画像の処理・表示・表現・理解
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
	東 京	IWAIT2009
2009年1月	韓 国	IWAIT2009
2月	北 海 道	映像メディア
	東 京	映像表現フォーラム

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：倉重光宏（MKコンサルティング）

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年6月	東 京	第1回研究会
11月	大 阪	第2回研究会
2009年1月	東 京	第3回研究会
3月	東 京	第4回研究会

「立体映像技術研究会」委員長：本田捷夫（千葉大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年6月	東 京	立体映像技術
9月	千 葉	3次元画像
	東 京	画像技術, 視覚と画質
10月	石 川	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2009年3月	東 京	立体の視覚・生体, コンテンツ, アプリケーション

「次世代画像入力専門研究部会」部会長：江上典文（NHK）

開催月日	場 所	特集テーマ
2008年7月	東 京	第1回部会
11月	東 京	第2回部会
2009年3月	東 京	第3回部会

4. 大会, 講演会, 国際会議等の企画開催(定款第5条2項)

映像情報メディアに関する講演会, 講習会, 見学会等を企画し, 会員のみならず, 広くわが国の技術レベルを高めるべく, 適正規模で開催します。

4.1 2008年年次大会(主催)

2008年8月27日~29日の3日間, 福岡・福岡工業大学において開催し, このための実行委員会(本部委員長: 谷岡健吉/副会長)・(支部委員長: 谷口倫一郎/九州支部長)を置き運営にあたります。

4.2 2008年冬季大会(主催)

2008年11月下旬~12月上旬の2日間, 東京(予定)において開催します。このため, 実行委員会(委員長: 谷岡健吉/副会長)を置き運営にあたります。

4.3 第4回デジタルコンテンツシンポジウム(主催)

2008年6月11日~13日の3日間, 千葉・幕張メッセにおいて開催(IMC Tokyo2008と併催)します。

4.4 第15回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW '08)(共催)

2008年12月3日~5日の3日間, アクティシティ浜松において, SID(本部)と共催して開催します。

5. 図書の刊行・企画(定款第5条1項)

5.1 専門図書の刊行

出版委員会(委員長: 中嶋正之)において, 次のとおり映像情報メディアに関する図書を刊行し, そのための業務を推進します。映像情報メディア基幹技術シリーズ(全11冊)のうちの数冊, および, 「デジタル映像メディア技術」, 会誌講座の単行本化として, 「初学者のための視覚心理」, 「よくわかるコンテンツ制作入門」を刊行し, 映像情報メディアの基幹技術シリーズの残り数冊の出版企画, および, 「初心者のためのバイオメトリクス信号処理」の出版企画を進めます。

5.2 「映像情報メディア工学総合大事典(仮称)」の刊行

「映像情報メディア工学総合大事典(仮称)」編集委員会(委員長: 羽鳥光俊)において, 創立10周年ごとに改訂・発刊しているハンドブックを「映像情報メディア工学総合大事典(仮称)」と銘打っての発刊準備を進めます(2010年発刊予定)。

5.3 テストチャートの刊行

ITEテストチャート委員会(委員長: 藤田欣裕)において, 各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布するとともに一部改定します。

6. 研究の奨励および業績の表彰(定款第5条4項)

6.1 学会賞関係

選奨委員会(委員長: 谷岡健吉/副会長)において, 本学会にふさわしい選奨のありかた, 選定方法について検討を行います。その結論に基づき, 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン技術賞および映像情報メディア学会船井賞等の諸賞を選定し, 贈呈いたします。

また, 年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの大会実行委員会を選定し, 「学生優秀発表賞」を, 研究会での発表を対象とした優秀発表を各研究委員会が選定し「優秀研究発表賞」贈呈いたします。

(1) 丹羽高柳賞: 功績賞2名以内, 業績賞2件以内, 論文賞3件以内, 著述賞1件

(2) 鈴木記念奨励賞: 5件以内

(3) 技術振興賞: 進歩賞3件以内, 開発賞3件以内, 放送番組技術賞: 3件以内

(4) 藤尾フロンティア賞: 2件以内

(5) ハイビジョン技術賞: 2件以内

(6) 映像情報メディア学会船井賞: 技術革新賞1件, 技術賞2件以内

(7) 学生優秀発表賞: 年次大会5件以内, 冬季大会5件以内

(8) 優秀研究発表賞: 10件~15件程度

6.2 フェロー認定会員の選定

フェロー選定委員会において, テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中からフェロー会員を10名以内認定します。

7. 青少年および社会に対する啓発普及(定款第5条6項)

一般市民も対象にした, 公開講演会(入場無料)を2008年8月28(木)(2008年年次大会の併催行事)福岡・福岡工業大学で開催します。参加予定数: 300名。

8. その他前条の目的を達成するために必要な事業(定款第5条7項)

(1) 通常総会: 5月下旬開催

(2) 理事会: 6月・7月・9月・10月・12月・1月・3月・4月・5月の9回開催

- (3) 諮問評議員会：6月・10月・1月・5月の4回開催
- (4) 事業企画委員会：随時開催
- (5) 編集関係委員会
  - ① 企画委員会：年9回開催
  - ② 年次企画委員会：年3回開催
  - ③ 論文部門委員会：年9回開催
  - ④ 海外文献部門委員会：年4回開催
  - ⑤ ニュース部門委員会：年9回開催
- (6) 選奨関係委員会
  - ① 選奨委員会：1月～5月の期間に2回開催
  - ② 「技術振興賞」進歩賞・開発賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
  - ③ 「技術振興賞」放送番組技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催（メール審議含）
  - ④ 藤尾フロンティア賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催（メール審議含）
  - ⑤ ハイビジョン技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催（メール審議含）
  - ⑥ 「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞・著述賞・鈴木記念奨励賞の選考（2回）
  - ⑦ 映像情報メディア学会「船井賞」選考専門部会2回開催
- (7) フェロー選定委員会：2月～4月の期間に2回開催（メール審議含）
- (8) 年次大会実行委員会：11月～10月の期間に3回開催
- (9) 冬季大会実行委員会：9月～12月の期間に2回開催
- (10) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
- (11) 出版委員会：4月～3月の期間に3回開催
- (12) 維持会員増コアグループ：随時開催
- (13) アドバイザー会議：随時開催
- (14) テストチャート委員会：随時開催
- (15) 学会IT化委員会：随時開催
- (16) 講習会企画委員会：随時開催
- (17) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催
- (18) 電気・情報関連学会連絡協議会：随時開催
- (19) 広告委員会：随時開催
- (20) 広告コアグループ：随時開催
- (21) 社会貢献事業委員会：随時開催

9. 今後の学会活動に関する基本的施策の検討とその推進

本学会の会員数は、2008年3月末現在で、放送関係が、1,124名、メーカ1,559名、その他企業が364名、大学関係者が961名となっております。また、学生会員数は186名、女性会員数が104名、維持会員数が249社の状況です。これまで多くの先輩方のご努力にもかかわらず、毎年200名以上の減少が続き、5年前に比べて収入にして2,500万円強の減少となっている惨状です。このような漸減傾向は、バブルの崩壊による経済スキームの変更による企業会員の減少、社会構造、教育現場の環境変化によるところが大きいのは事実ではありますが、そのような環境でも、存在価値を積極的に見出す努力を怠らず、会員増強をはかる努力を続けていく必要があります。

欧米での学会のあり方も今日の日本の状況と大同小異でる中、その施策のあり方を積極的に検討して、社会における存在意義をアピールしていかねばなりません。

このような状況から、基本施策として、以下のような取組みを推進していくこととします。

- (1) 学術活動の社会貢献活動、社会問題見解表明による社会的存在意義の確立
- (2) 学会施策の継続的な実施をはかる中期計画の立案
- (3) 学生、社会人数年までの若手研究者・技術者の入会を促進するための会員増強活動
- (4) 会誌、研究会、講習会の有機的リンクによる本会独自技術領域の対外的アピール
- (5) 発展事業資金の拡大とこれによる学会活性化施策の推進
- (6) テストチャートの新規企画推進と収益拡大の検討
- (7) 学会のWeb-IT化の推進、計画の実施、運用の定着
- (8) 資格認定制度の提案

平成20年度収支予算書

平成20年度収支予算書総括表  
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	合 計
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産運用収入	3	0	0	3
特定資産運用収入	600	0	20	620
会費・入会金収入	82,000	0	0	82,000
事業収入	37,360	25,700	0	63,060
補助金収入	0	0	0	0
発展事業資金収入	500	0	0	500
雑収入	1,020	4,100	0	5,120
事業活動収入計	121,483	29,800	20	151,303
2.事業活動支出				
事業費支出	110,586	24,079	1,180	135,845
管理費支出	27,276	5,144	0	32,420
事業活動費支出計	137,862	29,223	1,180	168,265
事業活動収支差額	△ 16,379	577	△ 1,160	△ 16,962
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
選奨基金取崩収入	0	0	1,160	1,160
特定資産取崩収入	17,002	0	0	17,002
発展事業資金戻入収入	500	0	0	500
投資活動収入計	17,502	0	1,160	18,662
2.投資活動支出				
特定資産取得支出	700	0	0	700
発展事業資金繰入支出	500	0	0	500
投資活動支出計	1,200	0	0	1,200
投資活動収支差額	16,302	0	1,160	17,462
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV.予備費支出	500	0	0	500
当期収支差額	△ 577	577	0	0
前期繰越収支差額	46,889	12,082	0	58,971
次期繰越収支差額	46,312	12,659	0	58,971



平成20年度収支予算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

1.公益会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	3	3	0	
基本金利息収入	3	3	0	
②特定資産運用収入	600	200	400	
特定預金利息収入	600	200	400	
③会費・入金収入	82,000	84,017	△ 2,017	
入会金収入	60	37	23	
正学会員会費収入	49,540	51,300	△ 1,760	
維持会員会費収入	30,500	30,600	△ 100	
特殊会員会費収入	1,900	2,080	△ 180	
④事業収入	37,360	36,800	560	
会誌関係収入	25,300	25,300	0	
大会関係収入	7,060	6,500	560	
講習会収入	3,000	3,000	0	
デジタルコンベンションホシウム	2,000	2,000	0	
⑤補助金収入	0	0	0	
国庫金補助金収入	0	0	0	
⑥発展事業資金収入	500	400	100	
寄付金収入	500	400	100	
⑦雑収入	1,020	1,030	△ 10	
預金利息収入	20	30	△ 10	
その他雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	121,483	122,450	△ 967	
2.事業活動支出				
①事業費支出	110,586	107,509	3,077	
会誌関係費	43,052	45,000	△ 1,948	
大会関係費	4,060	3,000	1,060	
講習会費	1,600	1,600	0	
デジタルコンベンションホシウム	1,900	1,910	△ 10	
調査研究費	3,100	3,420	△ 320	
資格認定制度関係費	5,000	0	5,000	
支部費	6,068	6,200	△ 132	
その他事業費	500	500	0	
IT化委員会費	100	100	0	
IT化関係費	6,600	11,700	△ 5,100	
会員サービス費	550	1,400	△ 850	
社会貢献活動費	500	0	500	
特別表彰関係費	0	1,500	△ 1,500	
発展事業資金活動費	500	300	200	
事業事務費	35,456	29,279	6,177	
事業委託経費	1,000	1,000	0	
租税公課	600	600	0	
②管理費支出	27,276	23,651	3,625	
管理事務費	20,576	16,951	3,625	
会議費	2,000	2,000	0	
委託経費	4,700	4,700	0	
事業活動費支出計	137,862	131,160	6,702	
事業活動収支差額	△ 16,379	△ 8,710	△ 7,669	
II.投資活動収支の部				17,002
1.投資活動収入				1,000 大会/調査研究費
①特定資産取崩収入	17,002	18,620	△ 1,618	2,552 会誌関係費
特定預金取崩収入	17,002	17,120	△ 118	6,600 Web-IT化費用
				1,500 技術報告関係費
特定預金取崩収入	0	1,500	△ 1,500	4,800 資格認定関係費
②発展事業資金戻入収入	500	300	200	500 社会貢献活動費
発展事業資金戻入収入	500	300	200	50 会員サービス費
投資活動収入計	17,502	18,920	△ 1,418	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	700	1,100	△ 400	
退職給与引当預金繰入支出	700	1,100	△ 400	
②発展事業資金繰入支出	500	400	100	
寄付金繰入支出	500	400	100	
投資活動支出計	1,200	1,500	△ 300	
投資活動収支差額	16,302	17,420	△ 1,118	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	500	500	0	
当期収支差額	△ 577	8,210	△ 8,787	

2.収益会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	25,700	24,400	1,300	
技術報告関係収入	13,000	13,500	△ 500	
図書関係収入	500	500	0	
テストチャート関係収入	12,000	10,000	2,000	
会誌CD-ROM収入	200	400	△ 200	
②雑収入	4,100	4,100	0	
会誌頒布収入	4,100	4,100	0	
その他雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	29,800	28,500	1,300	
2.事業活動支出				
①事業費支出	24,079	28,361	△ 4,282	
技術報告関係費	8,000	7,500	500	
出版関係費	200	400	△ 200	
テストチャート関係費	6,000	5,000	1,000	
会誌CD-ROM関係費	15	40	△ 25	
事業事務費	8,864	14,421	△ 5,557	
事業委託経費	600	600	0	
租税公課	400	400	0	
②管理費支出	5,144	8,349	△ 3,205	
管理事務費	5,144	8,349	△ 3,205	
委託経費			0	
事業活動費支出計	29,223	36,710	△ 7,487	
事業活動収支差額	577	△ 8,210	8,787	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	0	0	
退職給与引当預金繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	577	△ 8,210	8,787	

3.選奨会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	20	20	0	
特定預金利息収入	20	20	0	
事業活動収入計	20	20	0	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,180	1,200	△ 20	
賞状賞牌作成費	780	800	△ 20	
選奨選定費	400	400	0	
事業活動費支出計	1,180	1,200	△ 20	
事業活動収支差額	△ 1,160	△ 1,180	20	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,160	1,180	△ 20	
選奨基金取崩収入	1,160	1,180	△ 20	
投資活動収入計	1,160	1,180	△ 20	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,160	1,180	△ 20	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	